

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成22年6月18日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある

(先行きのプラス要因)

- ・海外経済の改善
 - ・緊急経済対策を始めとする政策の効果
 - ・企業収益の改善の継続
- 等

(先行きのリスク要因)

- ・欧州を中心とした世界景気の下振れ懸念
 - ・金融資本市場の変動やデフレの影響などの景気下押し
 - ・雇用情勢の悪化懸念
- 等

<政策の基本的態度>

政府は、新たな需要と雇用の創造により、日本が本来持つ成長力を実現するため、需要面を中心とする新たな政策体系と政策理念の下、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。このため、6月18日に閣議決定された「新成長戦略」を推進する。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。日本銀行は、6月15日、成長基盤強化を支援するための資金供給の枠組みの導入を決定した。

今月の説明の主な内容

- | | |
|----------|----------|
| 1 欧州財政不安 | 9 設備投資 |
| 2 海外経済 | 10 公共投資 |
| 3 GDP | 11 倒産 |
| 4 物価 | 12 雇用 |
| 5 景気の実感 | 13 個人消費 |
| 6 輸出 | 14 住宅 |
| 7 生産 | 15 地域の経済 |
| 8 企業収益 | |

ヨーロッパの財政不安について

経緯

<ギリシャ>

2009年10月、政権交代。新政権が財政統計データを大幅下方修正。ギリシャ財政に対する市場の懸念が高まる。

5月2日、ユーロ圏財務大臣会合において、ユーロ圏参加国、ECB及びIMFは、ギリシャの財政再建を条件に、3年間で1,100億ユーロのギリシャ支援に合意。

ギリシャ財政への懸念は収まらず、他の南欧諸国の財政状況や、南欧向け貸出の多いドイツ、フランス等の金融機関の経営悪化に対する懸念が高まる。

5月9日、ECOFIN（EU経済財務相理事会）において、新設の欧州金融安定化メカニズム（ユーロ圏安定基金）への総額最大7,500億ユーロの支援に合意。

5月10日、ECBは、機能不全に陥った国債及び社債の流通市場への介入を発表。

<ハンガリー・ブルガリア>

6月4日、ハンガリーの財政状況に対する懸念から、ハンガリーの通貨フォントが大幅下落。また、これをきっかけとして、ユーロは大幅下落。

6月8日、レーン欧州委員が、ブルガリアの財政統計に懸念を表明。

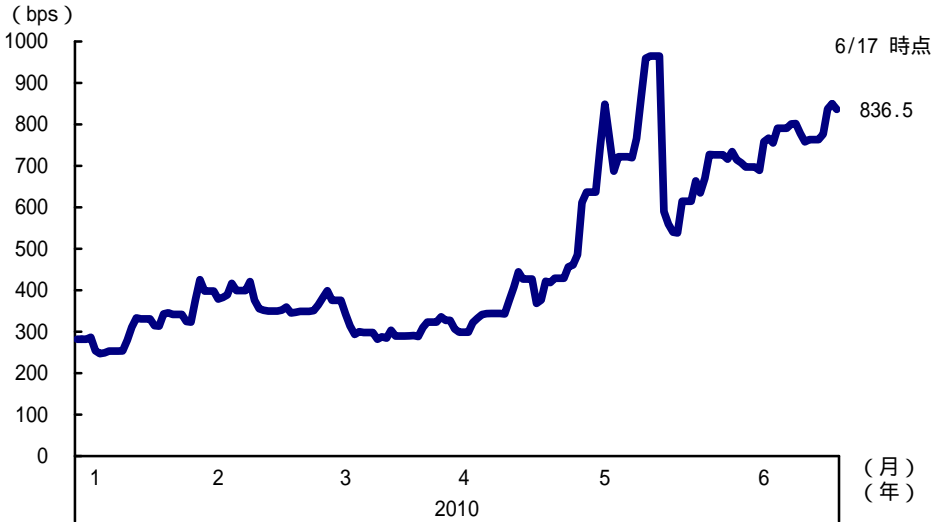
財政状況・格付け

	EU加盟年	ユーロ導入年	世界金融危機発生後のIMFからの融資	財政収支GDP比(2009年)(%)	債務残高GDP比(2009年)(%)	格付け		
						ムーディーズ	S & P	フィッチ
ポルトガル	1986年	1999年		9.4	76.8	Aa2	A-	AA-
イタリア	1952年	1999年		5.3	115.8	Aa2	A+	AA-
アイルランド	1973年	1999年		14.3	64.0	Aa1	AA	AA-
ギリシャ	1981年	2001年	2010年5月	13.6	115.1	Ba1	BB+	BBB-
スペイン	1986年	1999年		11.2	53.2	Aaa	AA	AA+
ハンガリー	2004年		2008年11月	4.0	78.3	Baa1	BBB-	BBB+
ブルガリア	2007年			3.9	14.8	Baa3	BBB	BBB

(備考) 欧州委員会、ブルームバーグより作成。

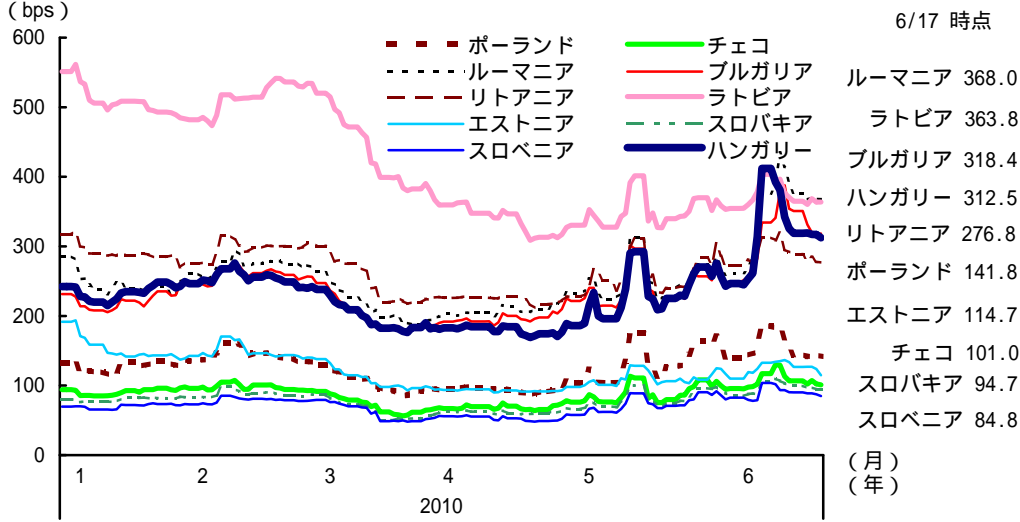
ヨーロッパの財政不安について

ソブリンCDS (ギリシャ)



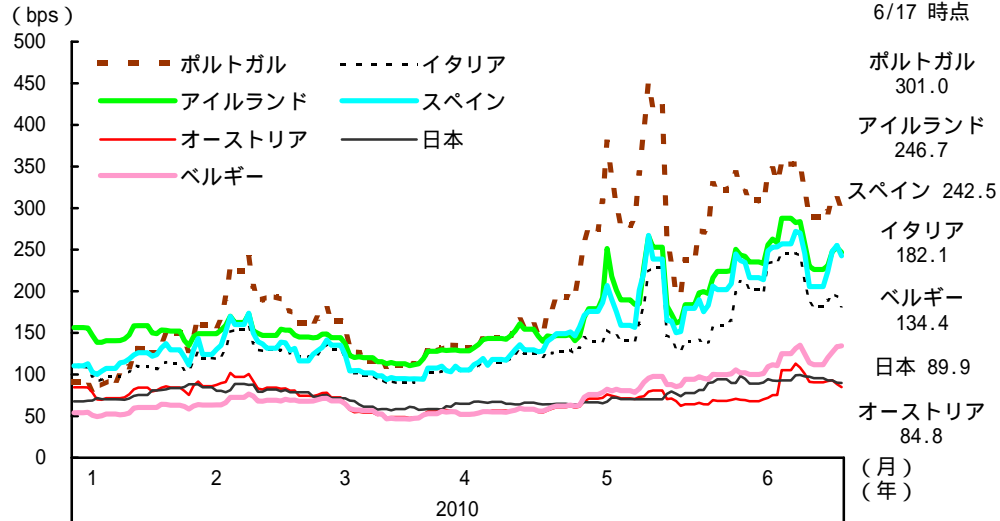
(備考) ブルームバーグより作成。

ソブリンCDS (中・東欧)



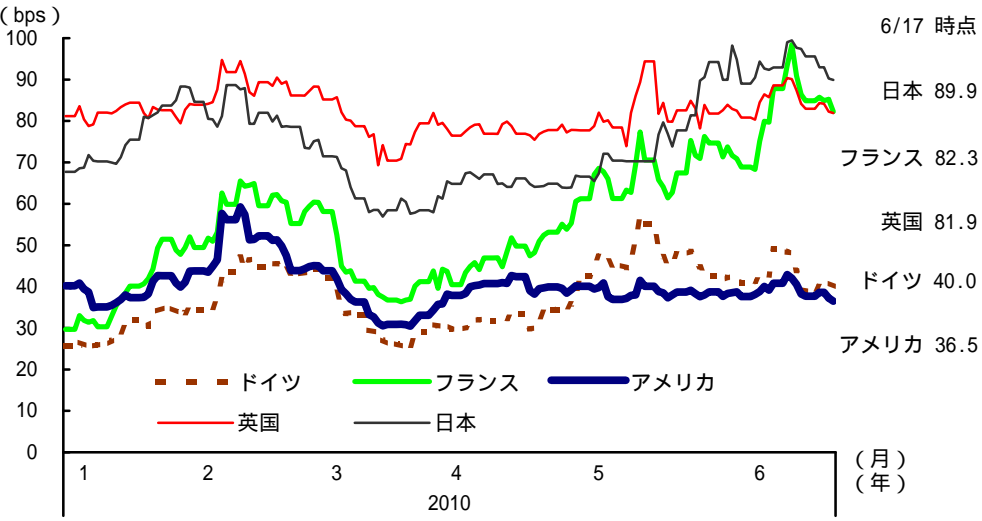
(備考) ブルームバーグより作成。

ソブリンCDS (先進国でソブリンCDSの高い上位8か国(ギリシャを除く))



(備考) ブルームバーグより作成。

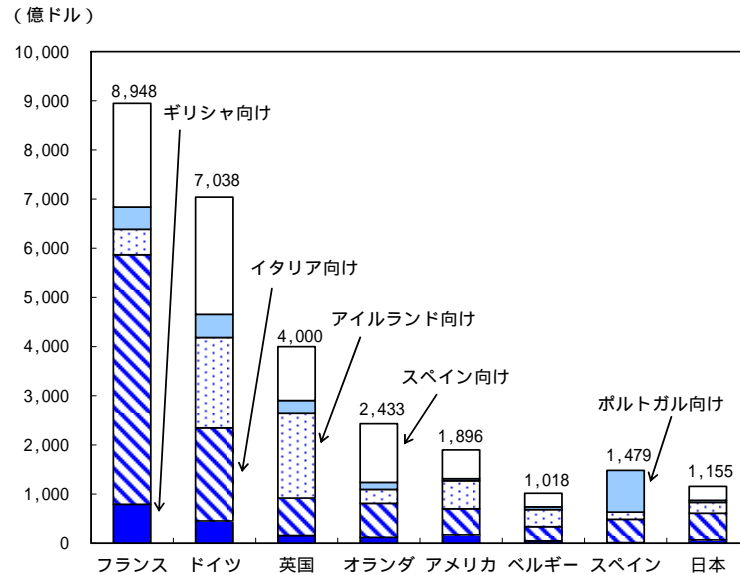
ソブリンCDS (G5)



(備考) ブルームバーグより作成。

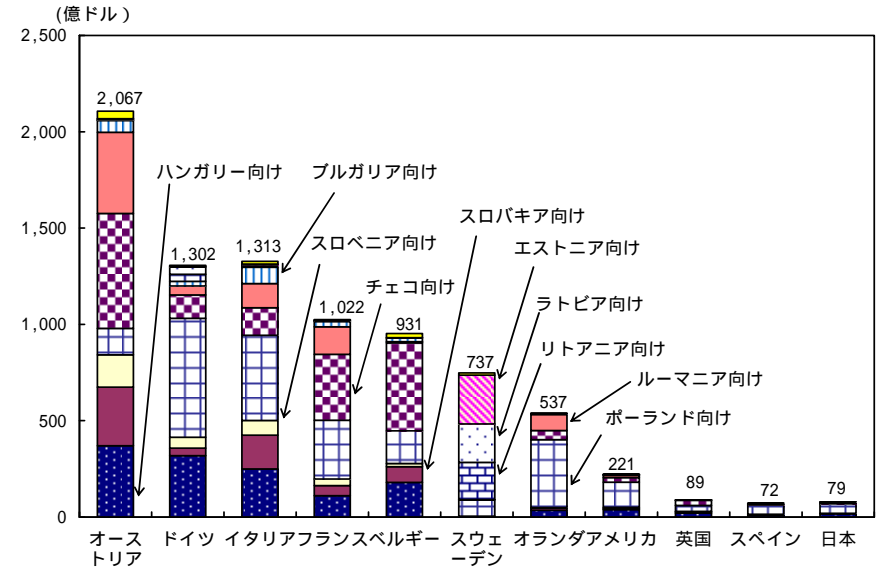
ヨーロッパの財政不安について

PIIGS諸国に対する欧州金融機関の対外与信残高



対外与信残高全体に占めるギリシャの割合 (%)	2.1	1.4	0.4	0.8	0.7	1.1	0.1	0.3
対外与信残高全体に占めるPIIGS諸国の割合 (%)	24.3	21.6	11.2	15.5	7.7	24.0	10.9	5.1
(参考) 銀行総資産額 (億ドル)	53,465	51,924	42,357	15,481	116,068	8,082	24,068	86,035
(参考) PIIGS諸国向け与信対銀行総資産比 (%)	16.7	13.6	9.4	15.7	1.6	12.6	6.1	1.3

中・東欧諸国に対する欧州金融機関の対外与信残高



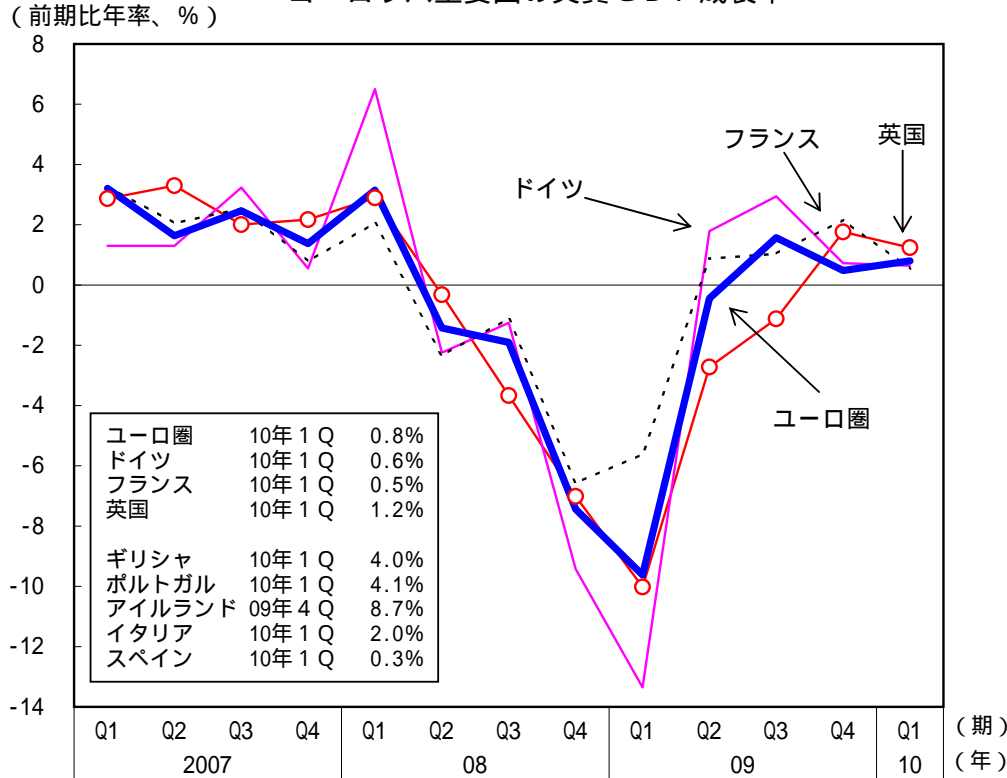
対外与信残高全体に占めるハンガリーの割合 (%)	7.1	1.0	2.6	0.3	4.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
対外与信残高全体に占める中・東欧諸国の割合 (%)	39.5	4.0	13.7	2.8	21.9	10.4	3.4	0.9	0.3	0.5	0.4
(参考) 銀行総資産額 (億ドル)	7,258	51,924	26,169	53,465	8,082	9,700	15,481	116,068	42,357	24,068	86,035
(参考) 中・東欧諸国向け与信対銀行総資産比 (%)	28.5	2.5	5.0	1.9	11.5	7.6	3.5	0.2	0.2	0.3	0.1

- (備考) 1. B I S「国際与信統計」より作成。
 2. 2009年12月末時点の数値。
 3. E C B他、各国統計より作成。民間銀行総資産額を09年12月末の為替レートでドル建て換算。

ヨーロッパ経済

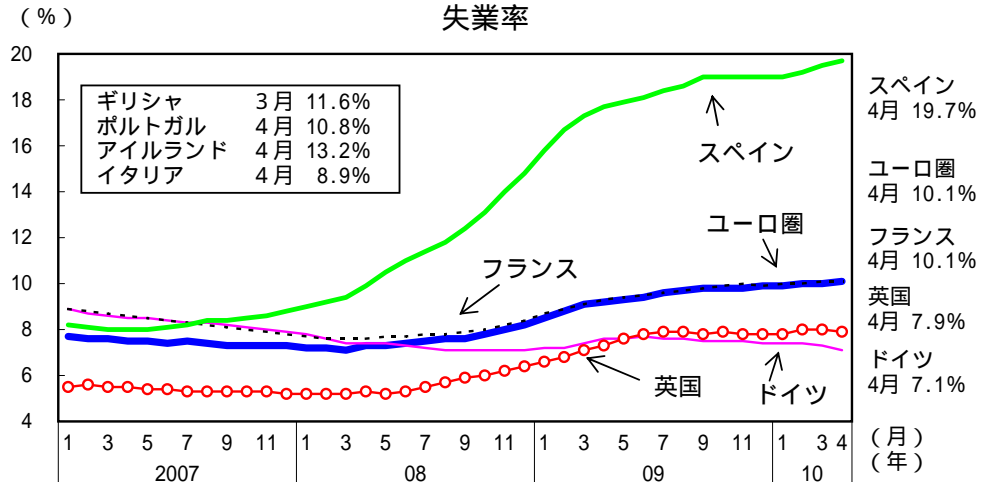
失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気は下げ止まっている。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、ギリシャ財政危機により、他のヨーロッパ諸国の財政状況やヨーロッパの金融システムに対する懸念が高まり、金融資本市場の変動が更に深刻化するリスクに留意する必要がある。また、新興国向け貸出の不良債権化による信用収縮や自動車買換え支援策の反動の広がり、雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

ヨーロッパ主要国の実質GDP成長率



(備考)ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局、ギリシャ政府統計局より作成。

失業率



(備考) 1. ユーロスタット (ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン)、英国統計局、ギリシャ政府統計局より作成。
2. ギリシャの数値は、原数値 (季節調整値ではない)。

国際機関等の見通し

(前年比、%)

		2010年	11年
		ユーロ圏	1.2
OECD (10年5月26日)	ドイツ	1.9	2.1
	フランス	1.7	2.1
	英国	1.3	2.5
欧州委員会 (10年5月2日)	ユーロ圏	0.9	1.5
	ドイツ	1.2	1.6
	フランス	1.3	1.5
IMF (10年4月21日)	英国	1.2	2.1
	ユーロ圏	1.0	1.5
	ドイツ	1.2	1.7
	フランス	1.5	1.8
	英国	1.3	2.5

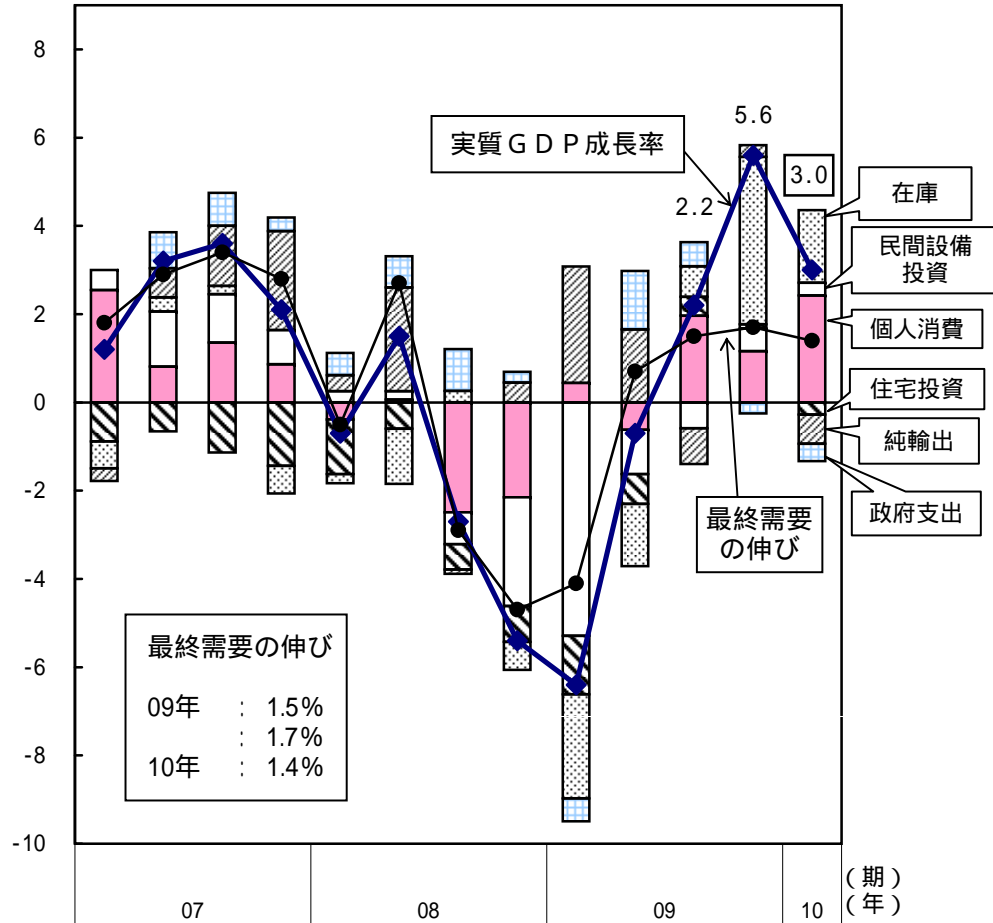
(備考) OECD "Economic Outlook 87"、欧州委員会 "European Economic Forecast Spring 2010"、IMF "World Economic Outlook"、ECB "Staff Macroeconomic Projections for the Euro Area" より作成。

アメリカ経済

失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、景気は緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。

GDP(第二次推計値):2010年1~3月期は
前期比年率3.0%成長

(前期比年率、%)



(備考) アメリカ商務省より作成。

アメリカの民間エコノミストに対するアンケート調査

(1) 「欧州財政危機の影響により、アメリカの経済見通しを引き下げたか」

はい 33.3%
いいえ 66.7%

(2) 「アメリカの経済成長に対する欧州財政危機の主要なリスクは、欧州向け輸出の鈍化、または、信用収縮(株価下落や貸出減少等)のどちらによってもたらされると思うか」

欧州向け輸出の鈍化 30.6%
信用収縮 69.4%

主要国際機関等による見通し (前年比、%)

	2010年	11年
行政管理予算局(OMB)(2月1日)	2.7	3.8
議会予算局(CBO)(1月26日)	2.2	1.9
OECD(5月26日)	3.2	3.2
IMF(4月21日)	3.1	2.6
ブルーチップ (民間見通し平均) (6月10日)	上位10社	3.5
	平均	3.3
	下位10社	3.0

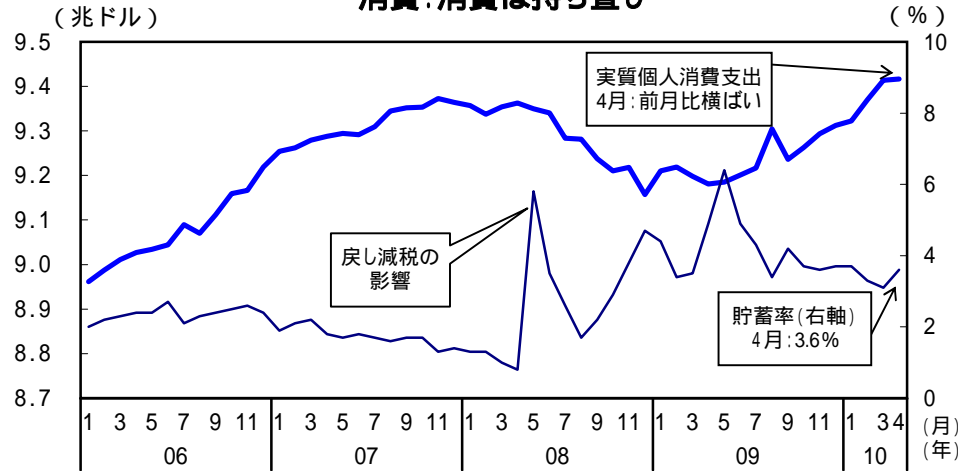
(前期比年率、%)

	2010年			11年		
	1	2	3	1	2	3
OECD(10年5月26日)	3.4	2.8	2.7	3.1	3.4	3.5
ブルーチップ(民間見通し平均)	3.5	3.0	3.1	3.0	3.1	3.2

(備考) アメリカ商務省、アメリカ行政管理予算局(10年2月1日)、アメリカ議会予算局(10年1月26日)、IMF "World Economic Outlook" (10年4月21日)、OECD "Economic Outlook 87" (10年5月26日)、ブルーチップ・インディケータ(10年6月10日号)より作成。

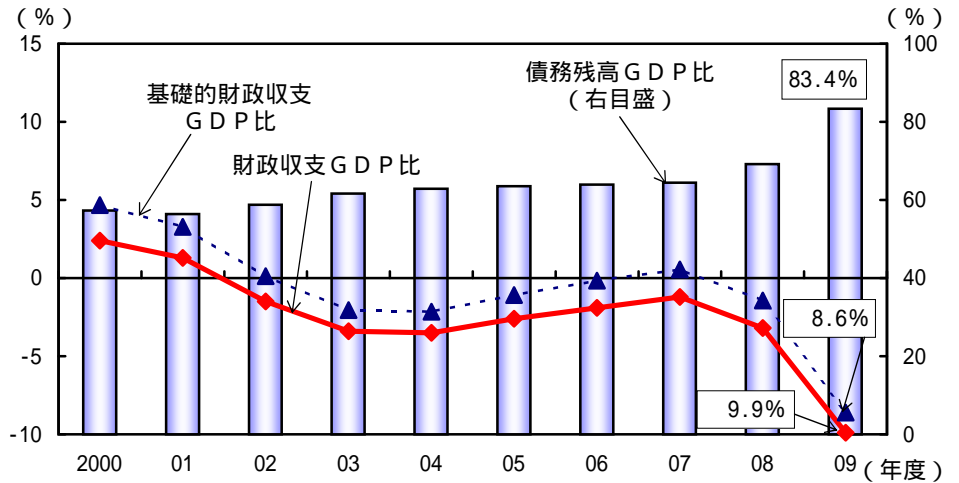
アメリカ経済

消費:消費は持ち直し



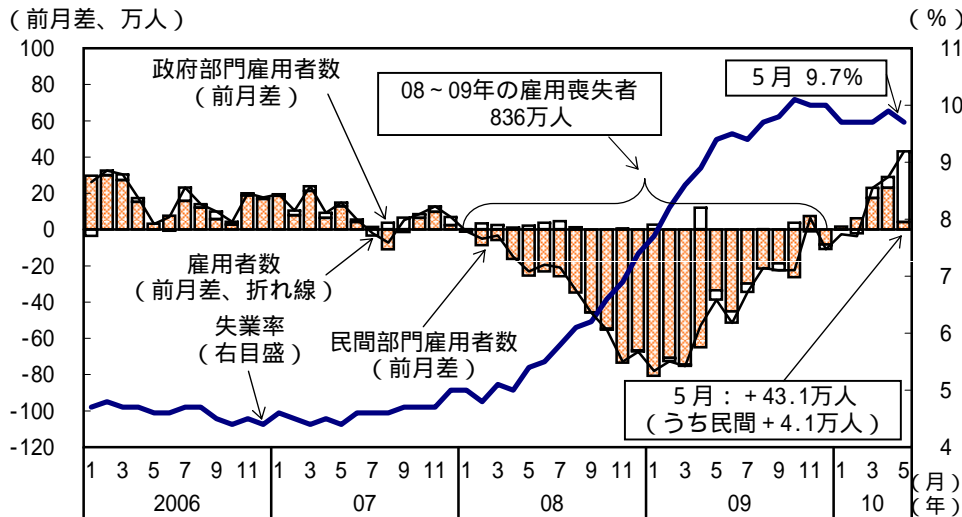
(備考) アメリカ商務省より作成。

連邦政府の財政状況



(備考) 1. アメリカ行政管理予算局 (OMB) より作成。
2. 財政年度は、当該年度の9月までの1年間 (09年度は08年10月~09年9月)。

雇用者数は増加しているが、失業率は10%近傍の高い水準



(備考) アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

2012年度予算要求にかかる指示事項の発出

2010年6月8日、行政管理予算局 (OMB) は、各省庁に対し、2012年度 (11年10月~12年9月) 予算要求に当たっての指示事項を发出。

< 主な内容 >

各省庁 (安全保障関連除く) は、2011年度予算における裁量的経費から5%削減した予算要求を提出する。また、削減対象となる優先度の低い事業をリストアップし、提出する。

5%削減に当たり、一律的な削減は不可。重複のある事業や非効率な事業の見直し、IT化や財務管理の強化等、戦略的な見直しを求める。

義務的経費についても、2011年度予算と同水準の節減を求める。なお、2010年Pay-As-You-Go法 (10年2月成立) に基づき、義務的経費を増加させる場合は、別の経費を削減する。

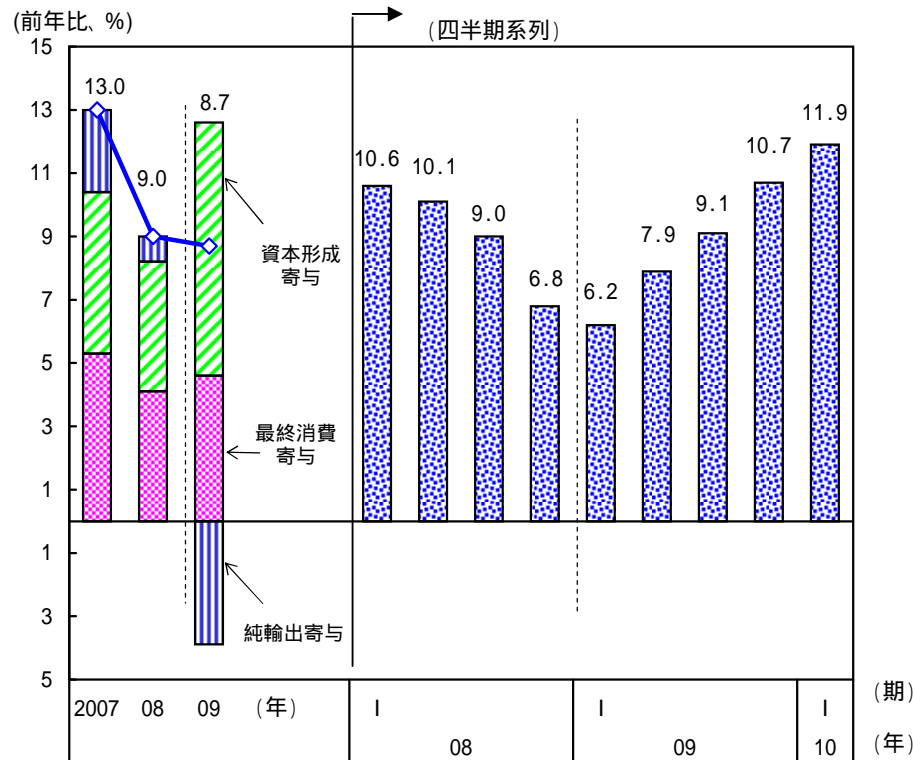
また、安全保障関連省庁についても、厳格な目標を課す。

各省庁の12年度予算要求の提出期限は、2010年9月13日となっている。

アジア経済

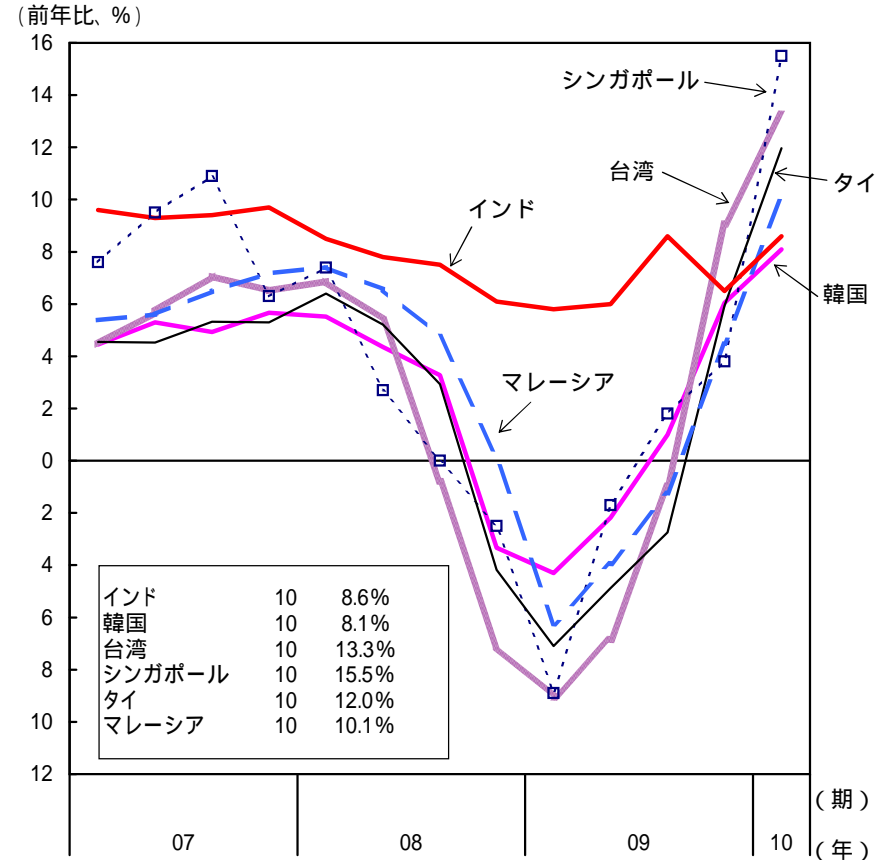
中国では、景気は内需を中心に拡大。先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれるが、マネーサプライの急増によるリスクには留意が必要。
 インドでは、景気は内需を中心に拡大。先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれるが、物価上昇によるリスクには留意が必要。
 その他アジア地域では、総じて景気は回復。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれるが、欧米等先進国向けの輸出の低迷が続くこと等により、本格的な回復が遅れるリスクがある。

中国：実質GDP成長率



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 中国人民銀行の試算によると、中国の前年比年率のGDP成長率は、08年10-12月期4.3%、09年1-3月期9.5%、4-6月期11.4%、7-9月期11.0%、10-12月期11.3%、10年1-3月期12.2%。
 3. 基準改定のため、09年以降の数値は接続していない。

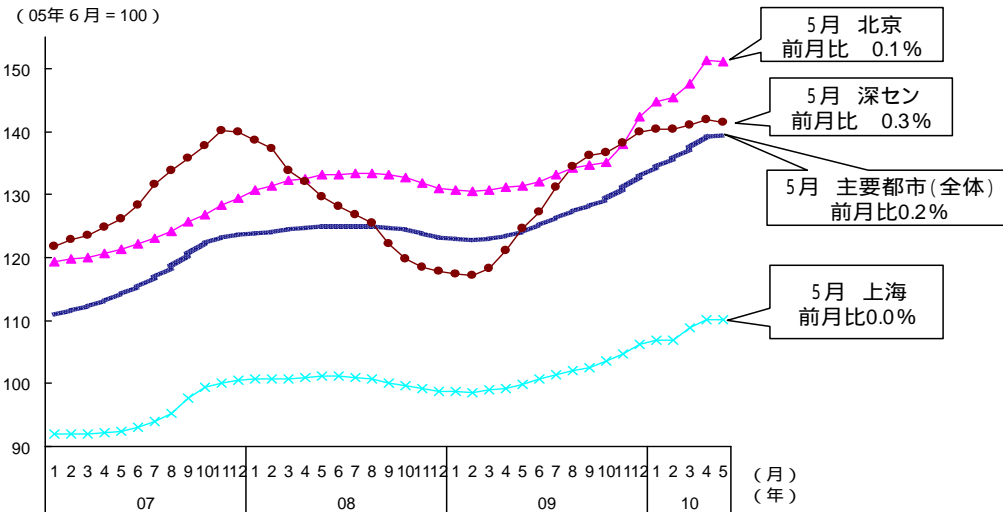
アジア：実質GDP成長率



(備考) 各国・地域統計より作成。

アジア経済

中国：主要都市の建物販売価格



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 価格水準は05年6月を100として指数化。内閣府試算。

中国：最近の不動産関連引締め策

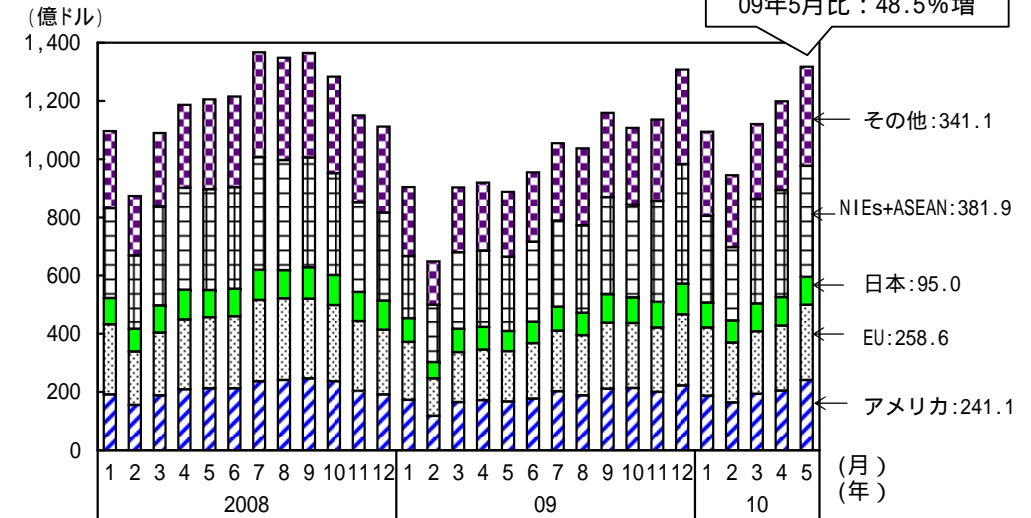
2009年12月以降、中国政府は相次いで不動産関連引締め策を打ち出す。

2010年4月17日には、以下の住宅向け貸出抑制策を発表。

- 1軒目の住宅購入時の頭金比率を30%以上。
- 2軒目を購入時の頭金比率は50%以上、貸出金利は基準金利の1.1倍以上。
- 3軒目以上の住宅購入時の頭金比率と貸出金利は大幅に引き上げ。
- 住宅価格が高騰し供給が逼迫している地域においては、3軒目以上の住宅購入資金の貸付けを一時中止できる。
- 当該地域に1年以上居住した証明がない者への住宅購入資金の貸付けを一時中止できる。

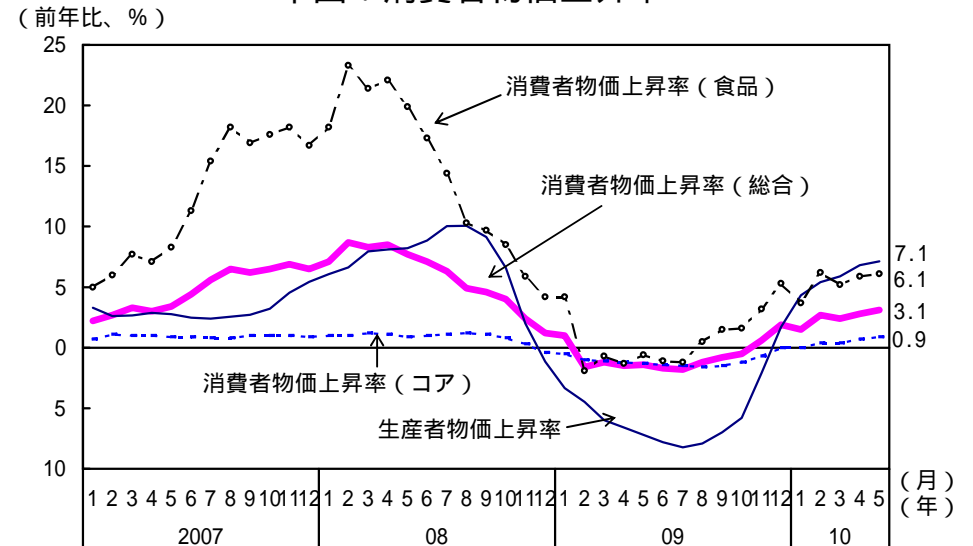
2010年5月31日、中国政府は徐々に不動産税改革を進める方針を示した。

中国：輸出額の動向



(備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. グラフは原数値。

中国：消費者物価上昇率



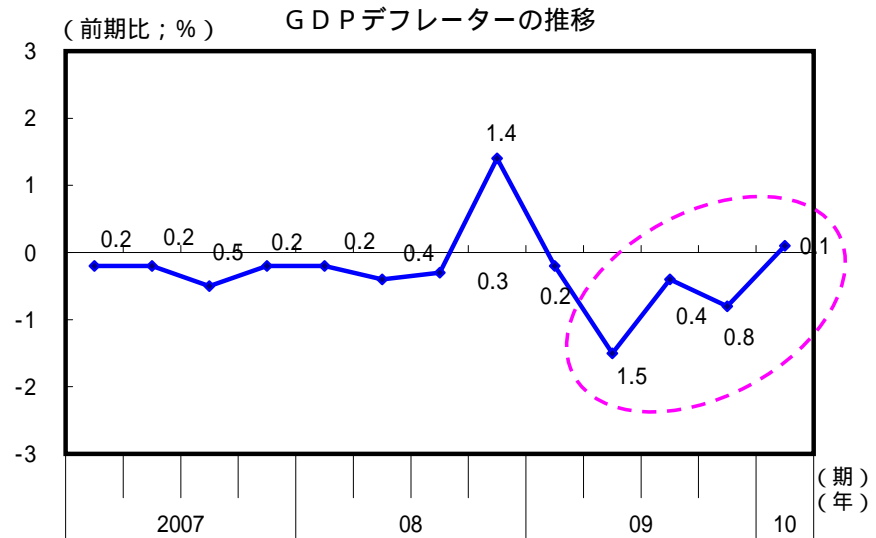
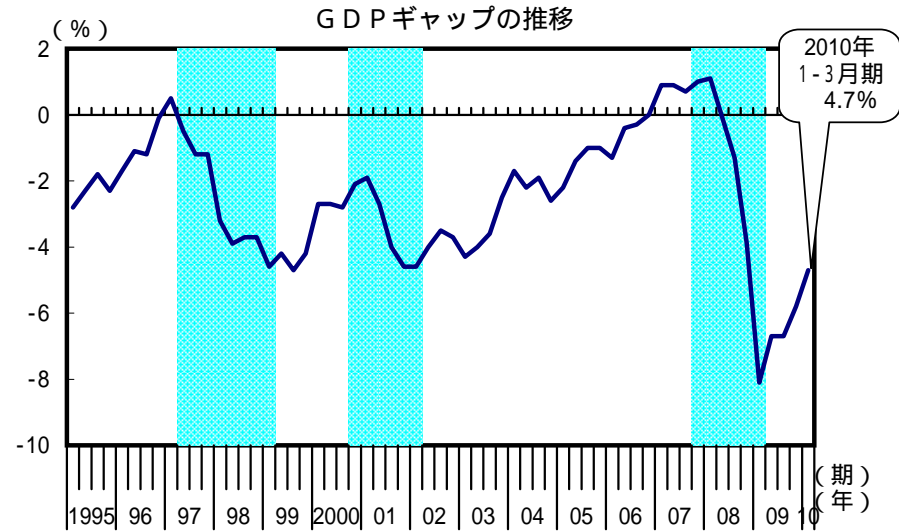
(備考) 中国国家統計局より作成。

1 - 3 月期 GDP 二次速報の概要

1 - 3 月期の実質 GDP は、前期比年率で 5 . 0 % 増

実質 GDP 成長率の寄与度分解 (前期比年率; %)

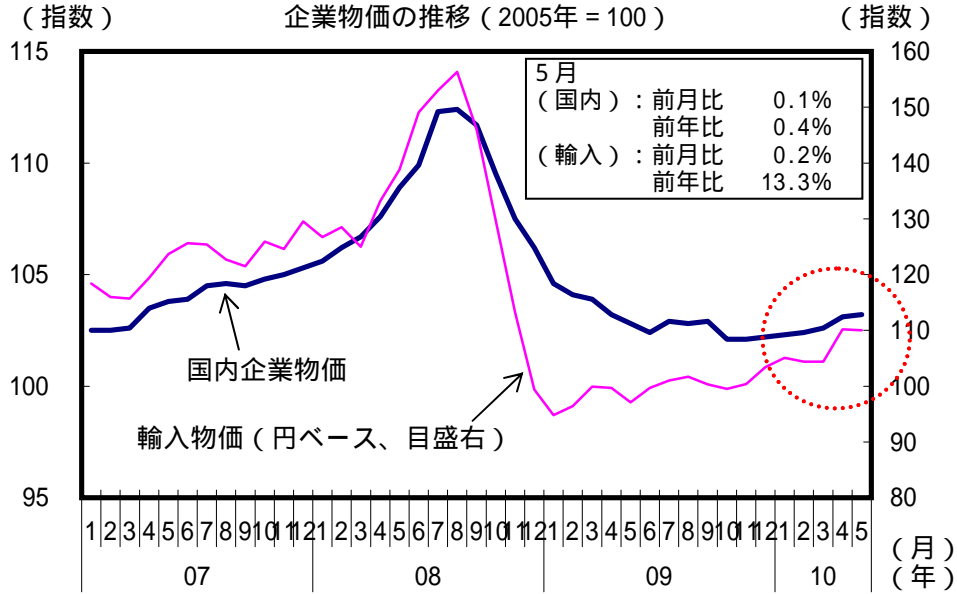
	2009年			2010年	
	4 - 6 月期	7 - 9 月期	10 - 12 月期	1 - 3 月期	
実質 GDP 成長率	6.9	0.4	4.6	5.0	
寄与度	内需	(0.5)	(0.9)	(1.8)	(2.3)
	民需	(1.9)	(0.8)	(1.4)	(2.0)
	個人消費	(2.4)	(1.6)	(1.7)	(1.0)
	設備投資	(2.1)	(1.1)	(0.6)	(0.3)
	住宅投資	(1.3)	(0.9)	(0.3)	(0.0)
	公需	(1.4)	(0.1)	(0.4)	(0.3)
	公共投資	(1.3)	(0.1)	(0.2)	(0.1)
	外需	(7.3)	(1.3)	(2.8)	(2.7)
	輸出	(5.1)	(4.7)	(3.4)	(3.8)
	輸入	(2.2)	(3.3)	(0.6)	(1.1)



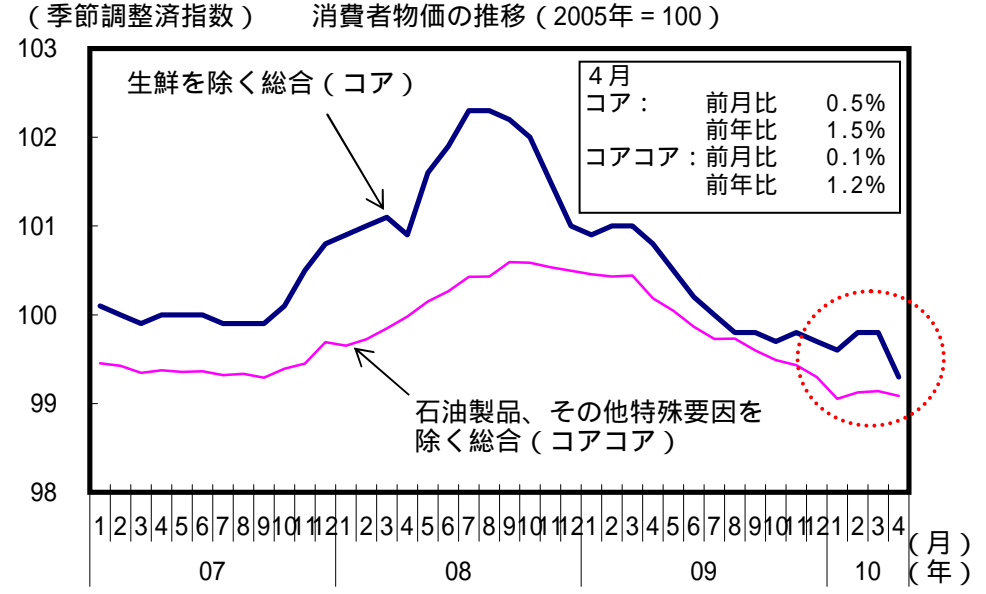
(備考) 左図、右下図：内閣府「国民経済計算」により作成。
 右上図：内閣府推計値。シャドー部分は景気後退期を表す。
 $GDP \text{ギャップ} = (\text{現実の} GDP - \text{潜在} GDP) \div \text{潜在} GDP$ 。
 GDPギャップは定義や前提となるデータ、推計方法によって数値が大きく異なることから、相当の幅をもって見る必要がある。

物価の動向

国内企業物価は緩やかに上昇



消費者物価は緩やかに下落



国内企業物価の主な上昇要因 (2010年5月)

品目	ウエイト	前月比寄与度 (%) (2010年4月)
総平均	1000.0	0.10
石油・石炭製品	53.8	0.19
鉄鋼	52.6	0.10
電力・都市ガス・水道	46.5	0.02
農林水産物	25.9	0.01
製材・木製品	10.2	0.01

(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。

高校授業料無償化の影響

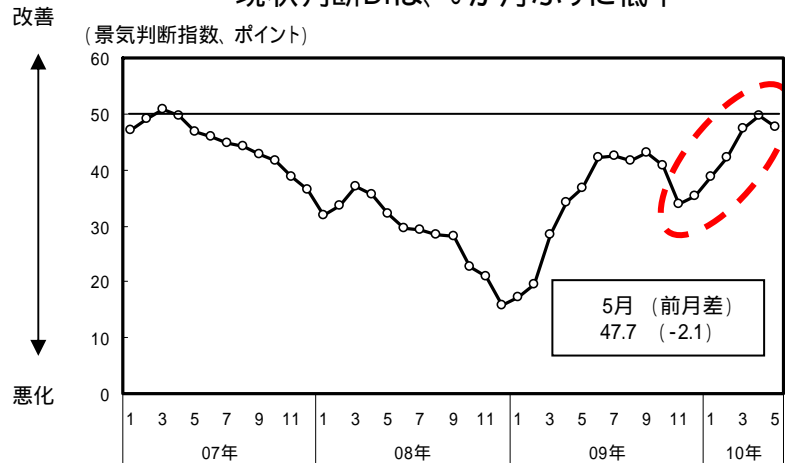
生鮮食品を除く総合(コア)は4月 1.5% (前年同月比)
高校授業料無償化による影響の寄与度は 0.54

(うち、公立高校の授業料 0.41
私立高校の授業料 0.13)

- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 石油製品、その他特殊要因を除く総合は、生鮮食品除く総合から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通話料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

景気ウォッチャー

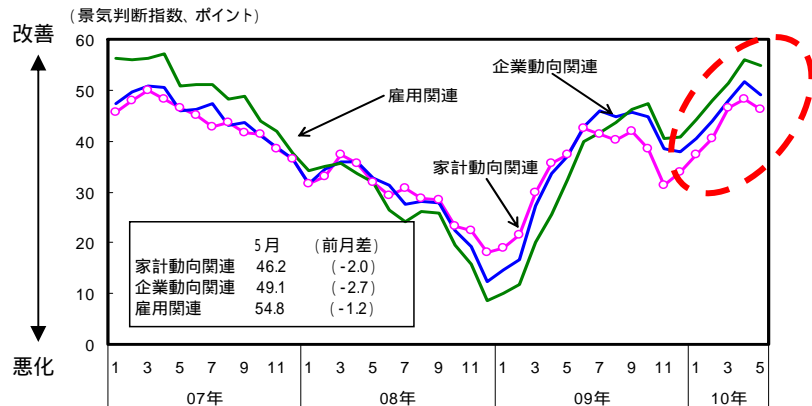
現状判断DIは、6か月ぶりに低下



「変わらない」と判断する人が5割、「良くなっている」と「やや良くなっている」とする人が2割

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI
2010	3	1.2%	21.7%	50.7%	17.8%	8.5%	47.4
	4	1.1%	26.6%	49.4%	16.2%	6.7%	49.8
	5	1.4%	22.0%	50.8%	18.1%	7.8%	47.7
	(前月差)	(0.3)	(-4.6)	(1.4)	(1.9)	(1.1)	(-2.1)

家計、企業、雇用ともに低下



景気ウォッチャー(2010年5月調査)のコメント

(:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x:悪)

[家計関連]プラス要因：環境対応車への購入補助・減税の効果継続

新車の購入補助金は9月が期限であるため、客の動きは活発になってきている。来客数が増えており、成約率も上昇している。他社との競合も多いため収益的には厳しいが、ここ数年のなかで、5月としては最高に近い受注率である(東海=乗用車販売店)。

[家計関連]マイナス要因：中旬以降の低温・大雨による客数減・季節商品の販売不振

5月は非常に気温が低く、肌寒い日が多く、雨も多かったことから、来客数が大きく減少した。また、春物や夏物の動きが非常に鈍く、特に半袖やスカート関連の商品の動きが厳しかった(北海道=百貨店)。

暑くなったと思ったら涼しくなったりで、エアコンの販売も伸びそうで伸びない。テレビの販売も一服している(東海=家電量販店)。

[家計関連]マイナス要因：薄型テレビ 駆け込み需要の反動による家電販売の鈍化

エコポイント制度の対象商品の変更に伴う3月の駆け込み需要が落ち着き、小休止的な動きになっている(北海道=家電量販店)。

[企業関連]プラス要因：受注や出荷の持ち直し

3か月前に比べて受注量が増加し、残業や休日出勤で対応している(中国=輸送用機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因：原材料価格の上昇はあるが、販売価格引上げが困難

原材料の綿糸価格が高騰したまま推移しているが、販売価格は低下しているため採算は悪化している(近畿=繊維工業)。

新築案件がほとんどなく、計画案件も全くない。同業他社も同じで、たまに競争案件が出て以前は5~6社だったのが、今では20社近くの競争になっている。価格も、とんでもない数字での落札金額である(南関東=建設業)。

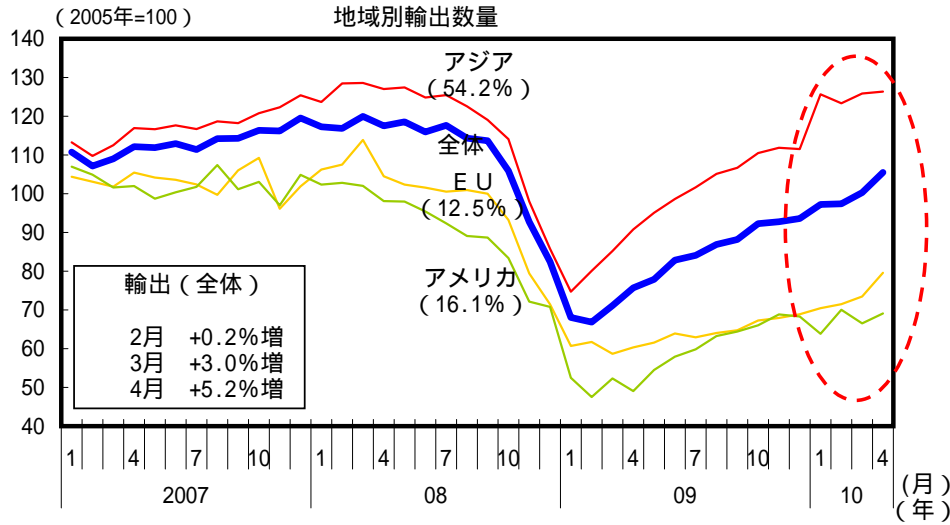
[雇用関連]マイナス要因：正規職員採用に対する企業の慎重な態度

求人人数が前年比で約30%減少となっており、大学にくる求人数が増えない状況である(北陸=大学)。

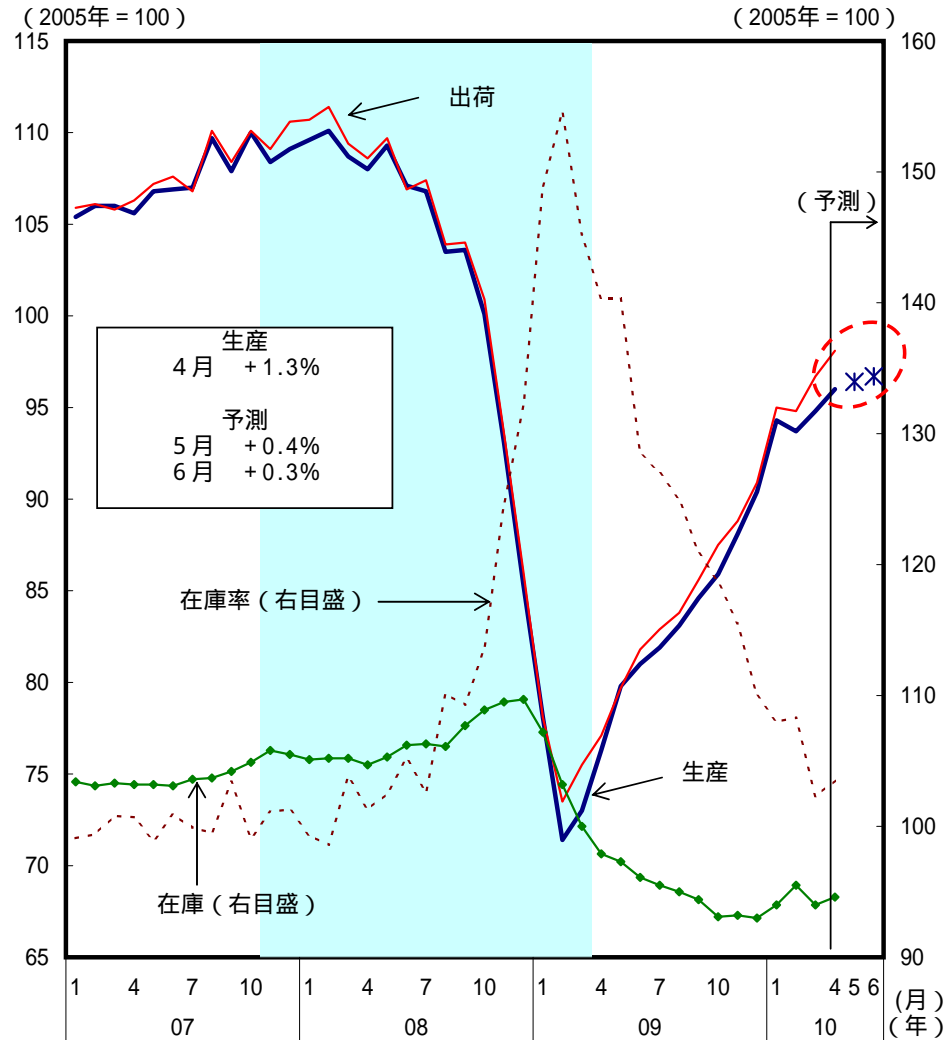
短期の繁忙対応要員の派遣依頼は増えてきているが、一時的な需要であり継続的なものではない。景気が良くなっていると肌で感じるほどではない(中国=人材派遣会社)。

輸出・生産の動向

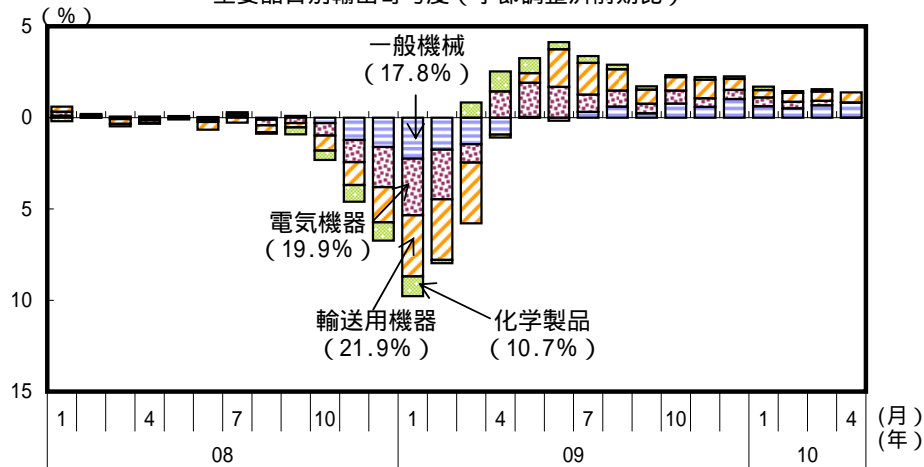
輸出は、緩やかに増加



生産は、持ち直している



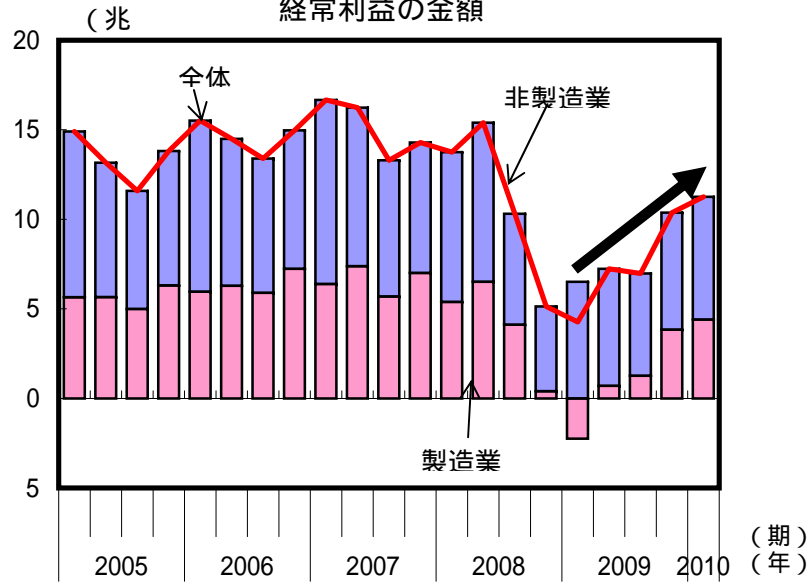
主要品目別輸出寄与度 (季節調整済前期比)



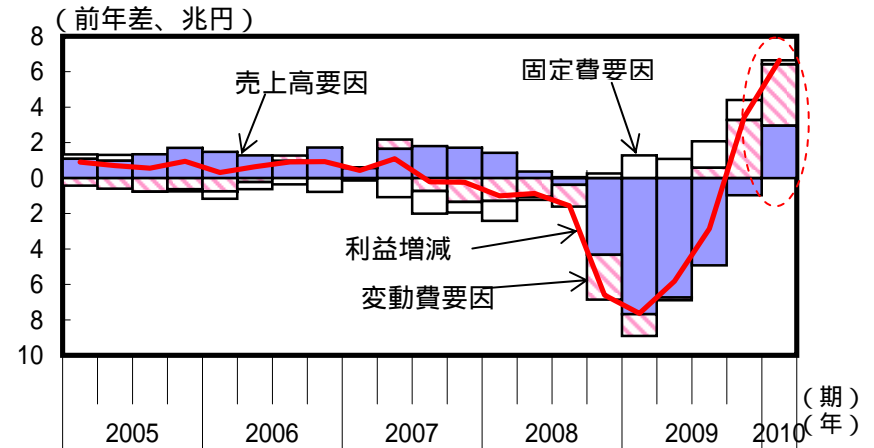
(備考) 1. 財務省「貿易統計」より作成。
 2. (左上図) 季節調整値。括弧内は2009年の金額ウェイト。
 3. (左下図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2009年の金額ウェイト。
 4. アジア向けの1、2月の輸出については、春節休暇(今年は2月13~19日(中国))の影響を受ける可能性があることに留意する必要。
 5. (右図) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。シャドー部は景気後退期を表す。10年5月、6月の生産指数は製造工業予測調査の増減率を用いて試算したものの。

企業の動向（企業収益）

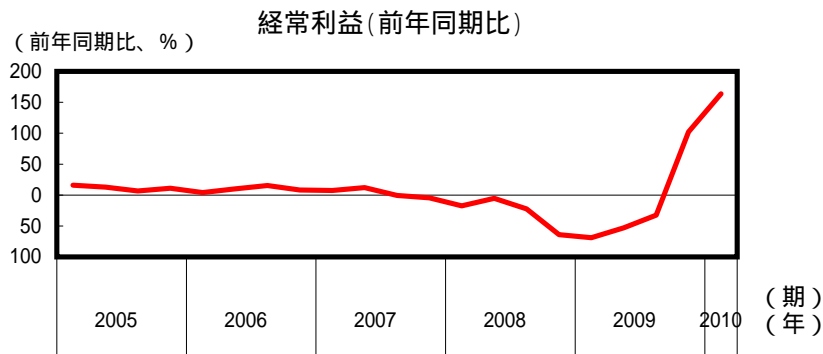
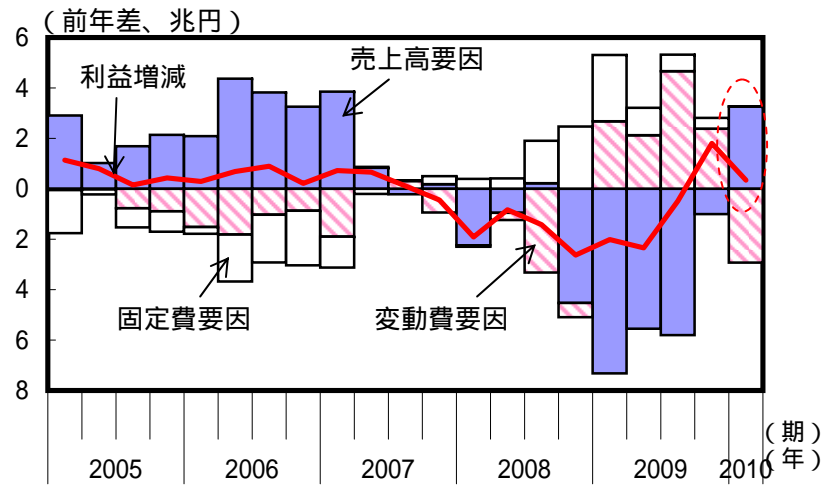
企業収益は前年同期比大幅増
経常利益の金額



製造業は変動費の削減と売上高の持ち直しにより改善



非製造業は売上高の持ち直しにより改善



(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模対象。

ヨーロッパ財政不安の影響

各国のEU向け輸出のGDP比（2009年）

円高が企業収益に与える影響（民間の試算より）

	GDP比		GDP比
日本	1.6%	中国	4.8%
アメリカ	1.5%	韓国	6.0%
		タイ	6.8%

（備考） 各国統計より作成。

10年度経常利益への影響

（前年比）

	全業種	製造業	非製造業
米ドル = 85円 (90円 85円への円高)	3.8	5.8	0.7
ユーロ = 110円 (115円 110円への円高)	1.2	1.7	0.4

（備考） 1．大和証券キャピタルマーケット「2010年度および2011年度企業業績見通し」
[2010年度第1次予想]（2010/6/3）。

2．金融を除く東証一部上場主要300社、連結ベース。

対世界、対EU輸出の取引通貨別比率

主要企業の想定為替レート

	対世界	対EU
米ドル	49.8%	16.1%
円	39.5%	28.0%
ユーロ	6.7%	51.1%

（備考） 1．財務省「貿易取引通貨別比率」より作成。

2．比率は金額比率。平成21年下半期の計数。

主要企業の想定為替レート

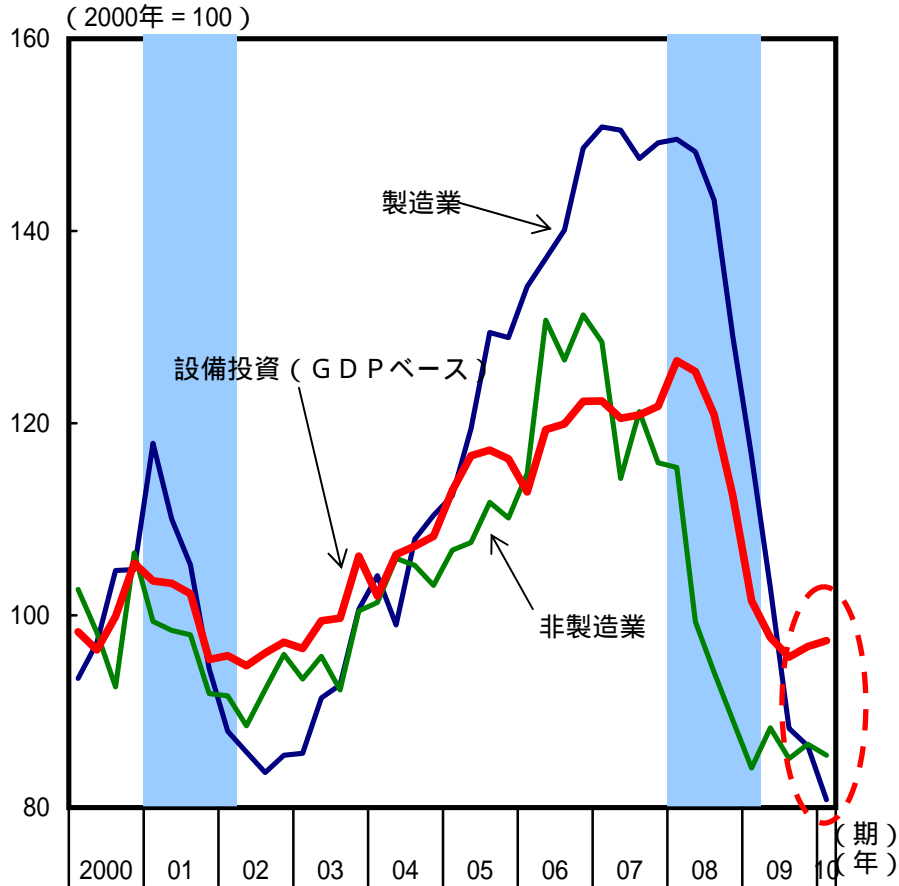
	対ドル	対ユーロ		対ドル	対ユーロ
自動車A社	90円	125円	精密機器A社	90円	125円
自動車B社	90円	120円	精密機器B社	85円	125円
自動車C社	90円	125円	精密機器C社	90円	120円
自動車D社	90円	120円	精密機器D社	90円	120円
自動車部品A社	90円	130円	精密機器E社	90円	125円
重工業A社	90円	130円	電機機器A社	90円	125円
ガラス土石A社	90円	120円	電機機器B社	90円	120円

（備考）個別企業の決算資料から作成。2010年通期。

企業の動向（設備投資）

設備投資は下げ止まっている

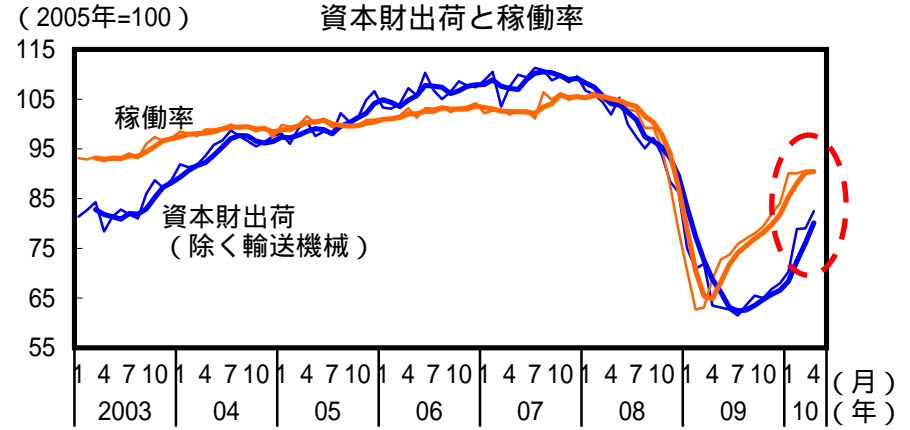
実質設備投資



(備考) 左図：1. 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。シャドー部分は景気後退局面を示す。

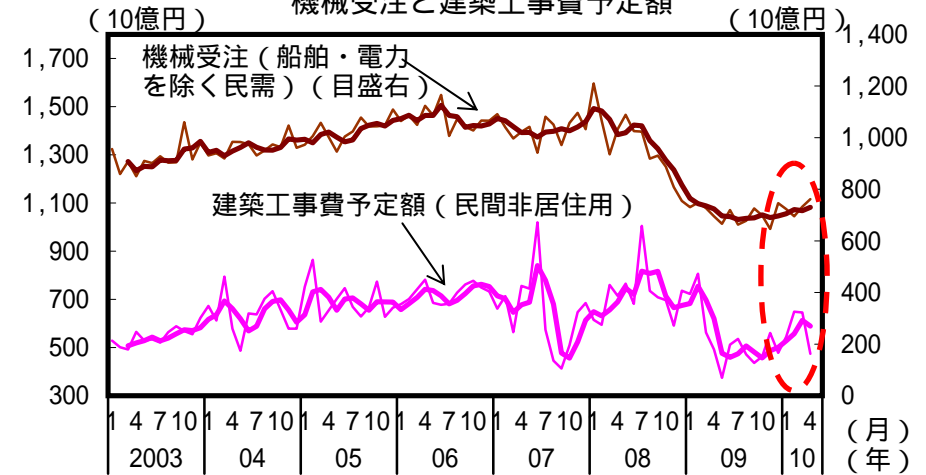
資本財出荷は増加

資本財出荷と稼働率



先行指標は持ち直しの動き

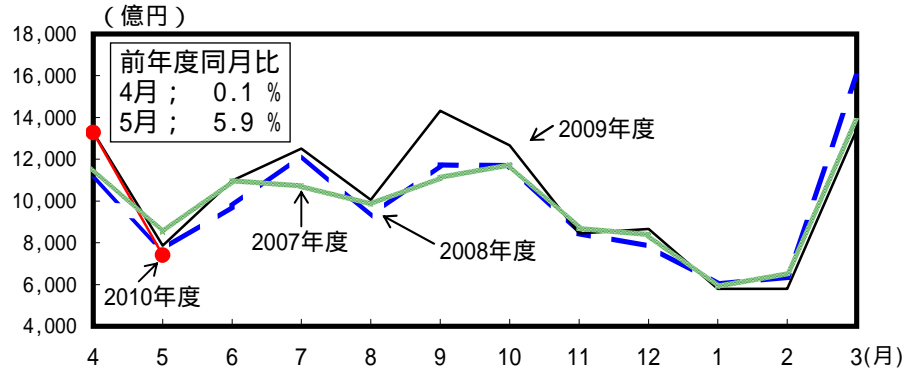
機械受注と建築工事費予定額



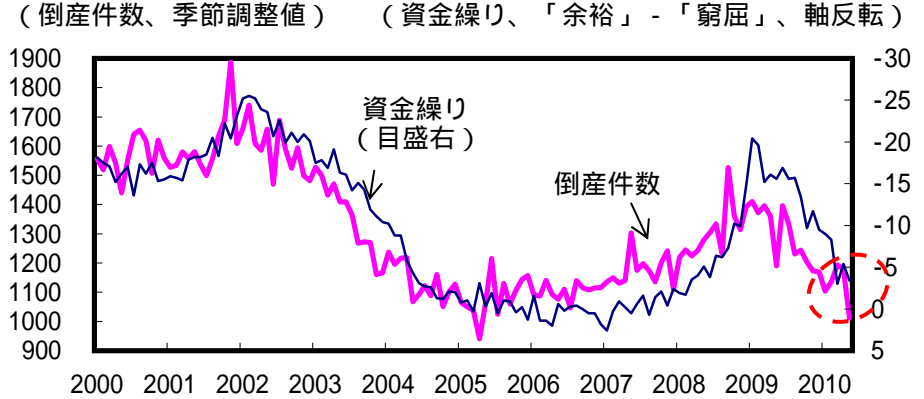
右上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。太線は後方3ヶ月移動平均。
右下図：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。
季節調整値。太線は後方3ヶ月移動平均。

公共投資・倒産の動向

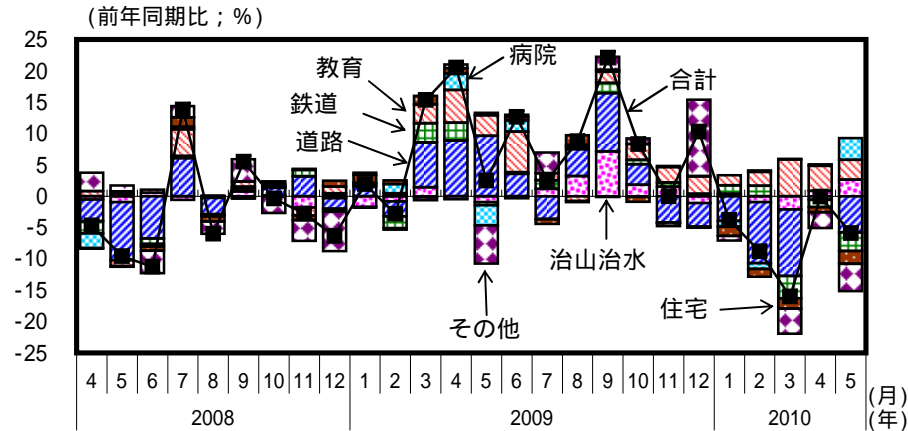
公共投資は、総じて低調に推移



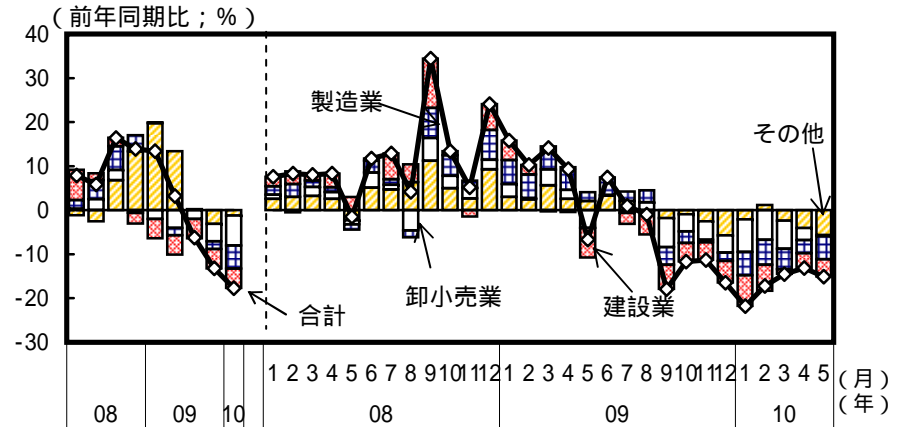
倒産件数は、おおむね横ばい



治山治水、病院、教育等が増加



主要業種で前年比減少

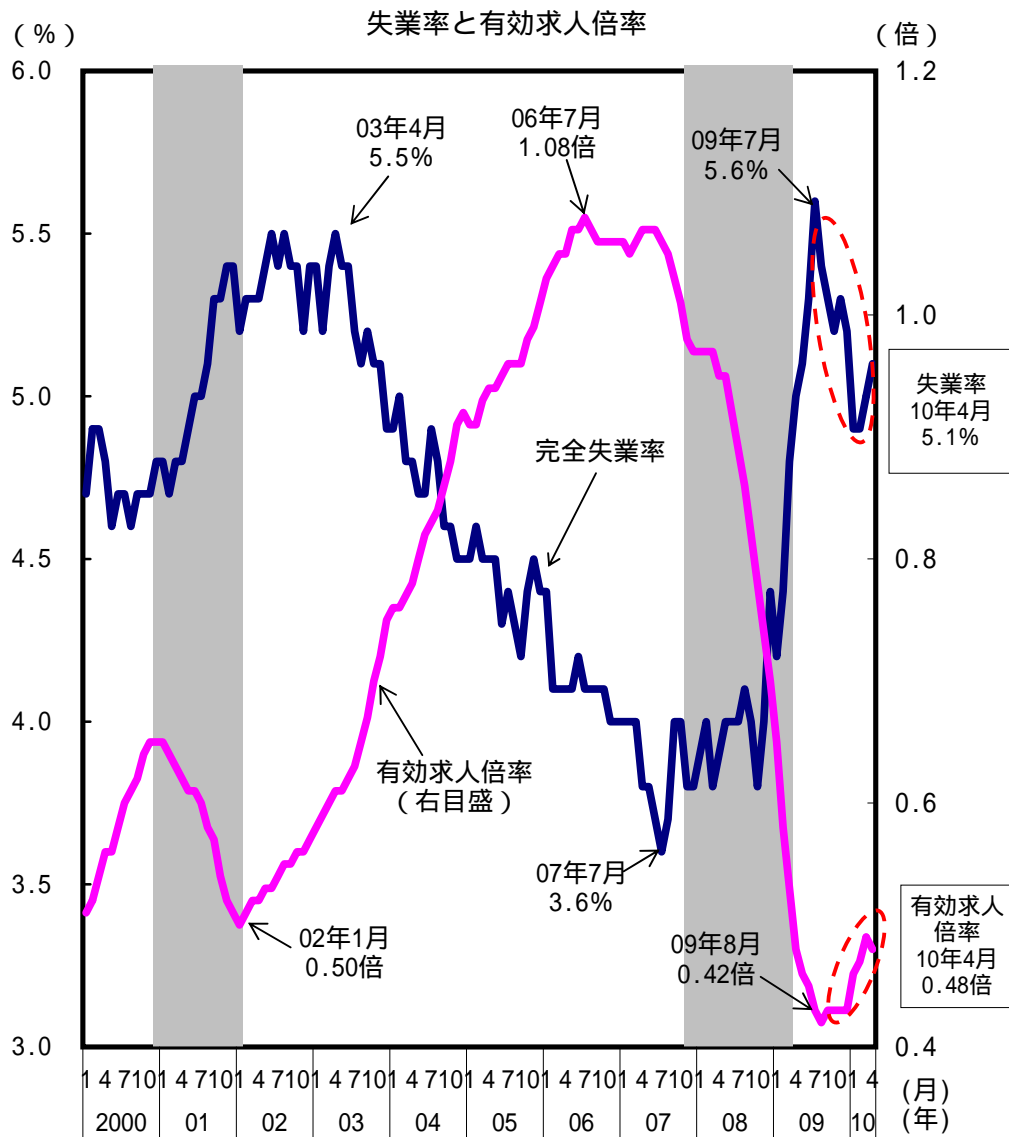


(備考) 左上図・左下図:
東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

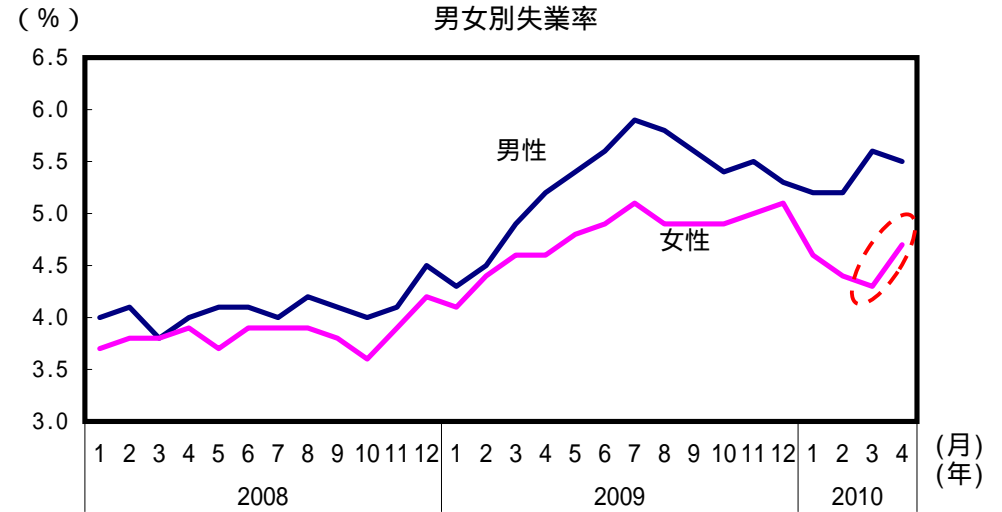
(備考) 右上図: 東京商工リサーチ「倒産月報」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。
右下図: 東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。

雇用の動向

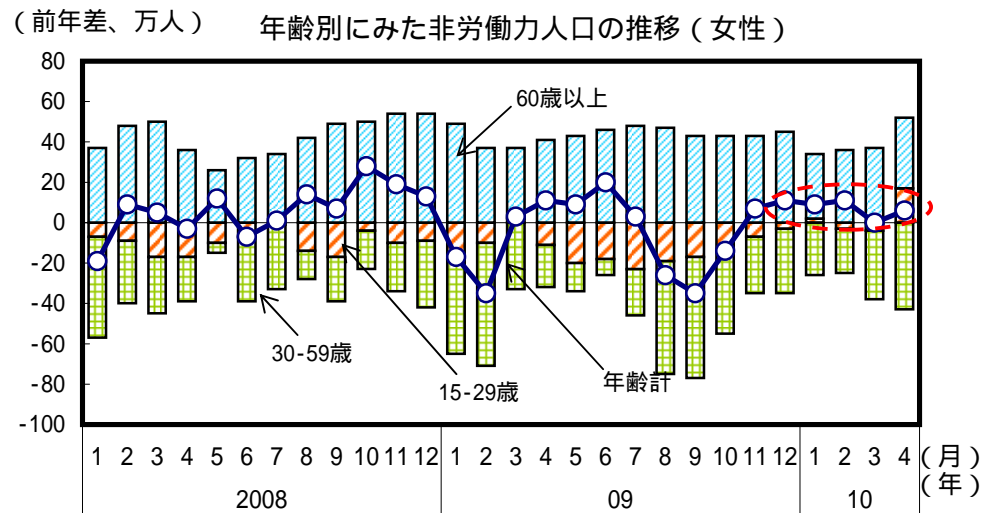
依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動き



足元で女性の失業率が上昇



非労働力人口はほぼ横ばい



(備考)左 図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。
右 図：総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

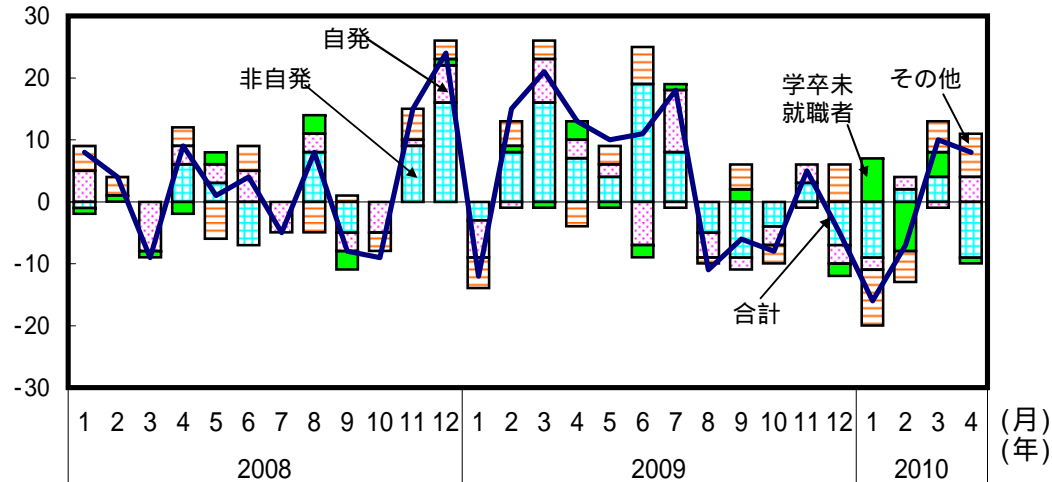
雇用の動向

「その他」理由の失業者が増加

「その他」とは「収入を得る必要が生じたから」と「その他」を合わせたもの

(前月差、万人)

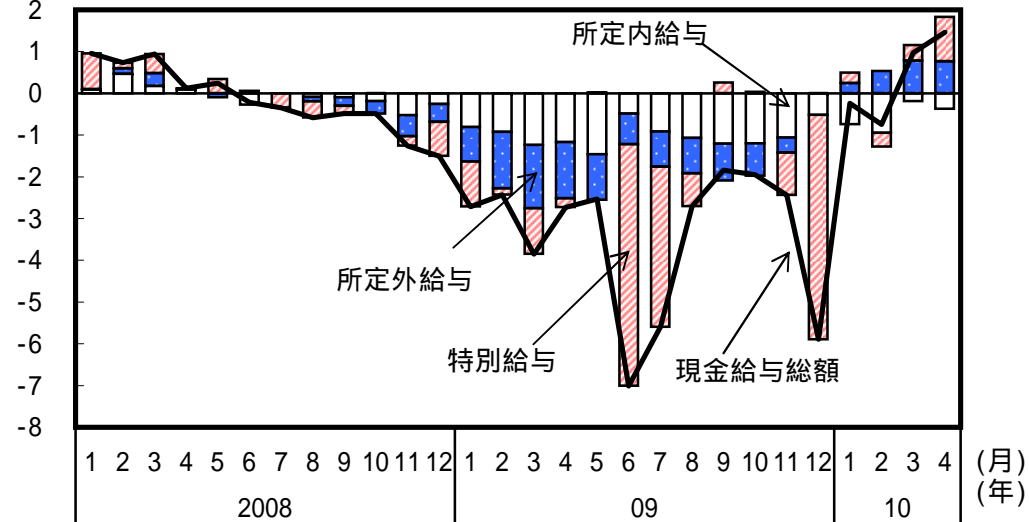
求職理由別完全失業者数



現金給与総額は下げ止まり

(前年比、%)

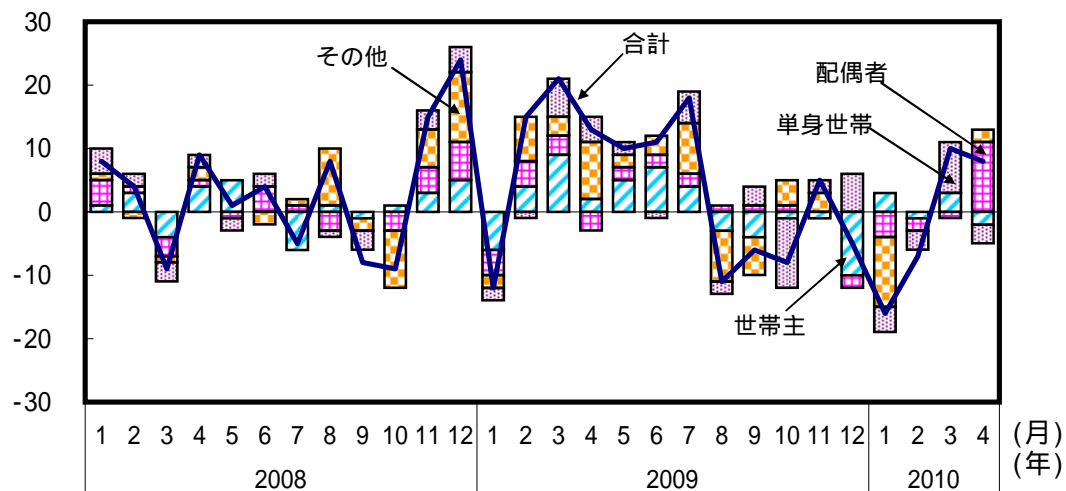
現金給与総額



配偶者の失業者が増加

(前月差、万人)

続柄別失業者数



夏のボーナスは前年を上回る見通し

春闘結果と夏のボーナス見通し (対前年比、%)

2010年		労務行政研究所	日経新聞	日本経団連
春闘()	全産業	-	1.69	1.86
	製造業	-	1.81	1.86
夏ボーナス	全産業	2.4	2.78	1.51
	製造業	2.8	4.55	3.20

春闘については、定期昇給とベースアップを反映した月例給与の上昇率

(備考)左 図：総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

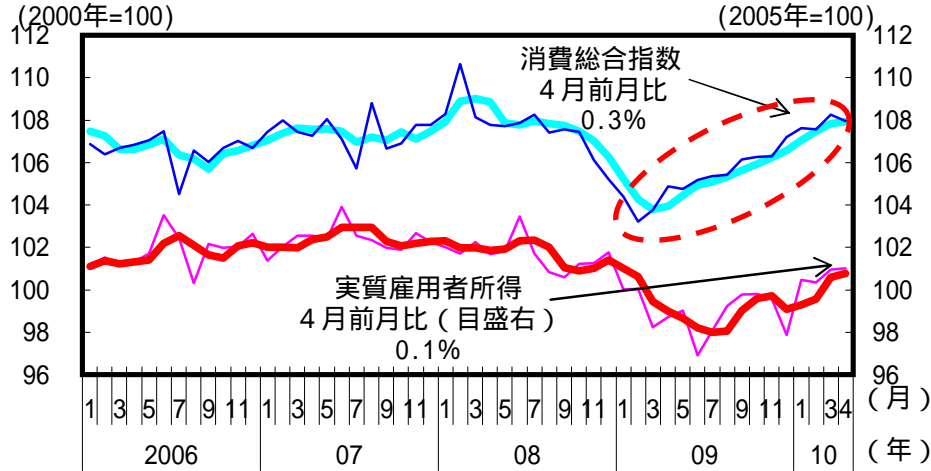
右上図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

右下図：労務行政研究所、日本経済新聞、日本経済団体連合会調べにより作成。

消費の動向

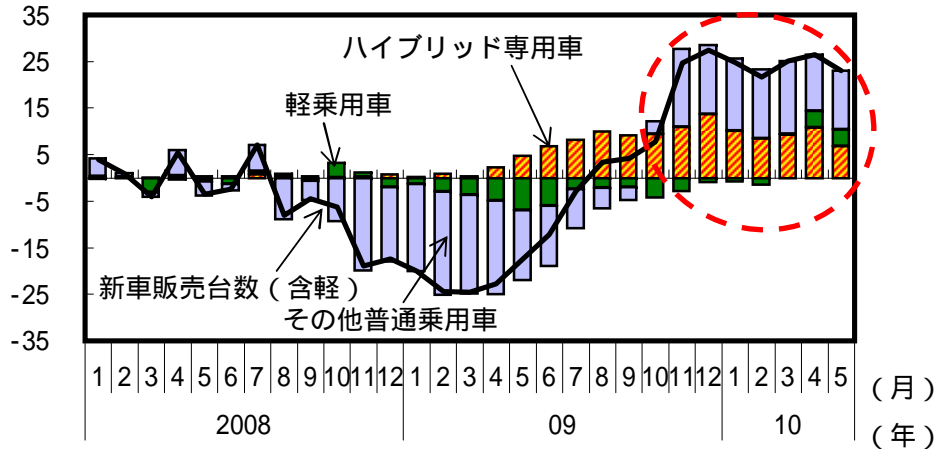
個人消費は持ち直し

消費総合指数と実質雇用者所得



エコカーを中心に引き続き前年比増加

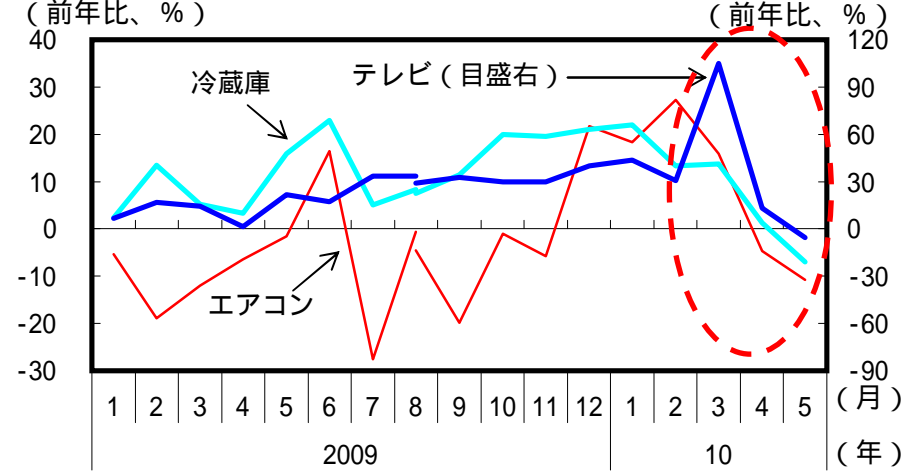
(前年比、%) 新車販売台数(含軽)の寄与度分解



(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得(実質賃金×雇用者数)は内閣府(経済財政分析担当)で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。
下：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。ハイブリッド専用車は、プリウス、インサイト、HS250h、SAI、CR-Zの合計。

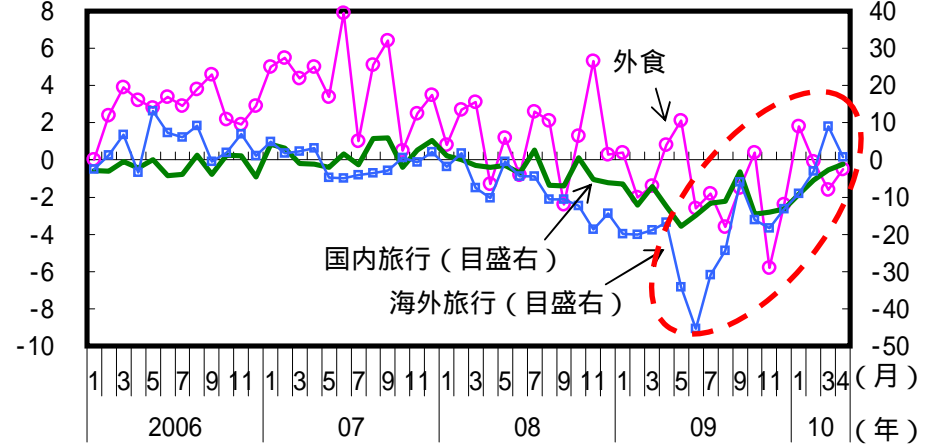
エコポイント関連製品は前年割れ

テレビ、冷蔵庫、エアコンの販売金額(前年比、全国)



外食・旅行はこのところ持ち直し

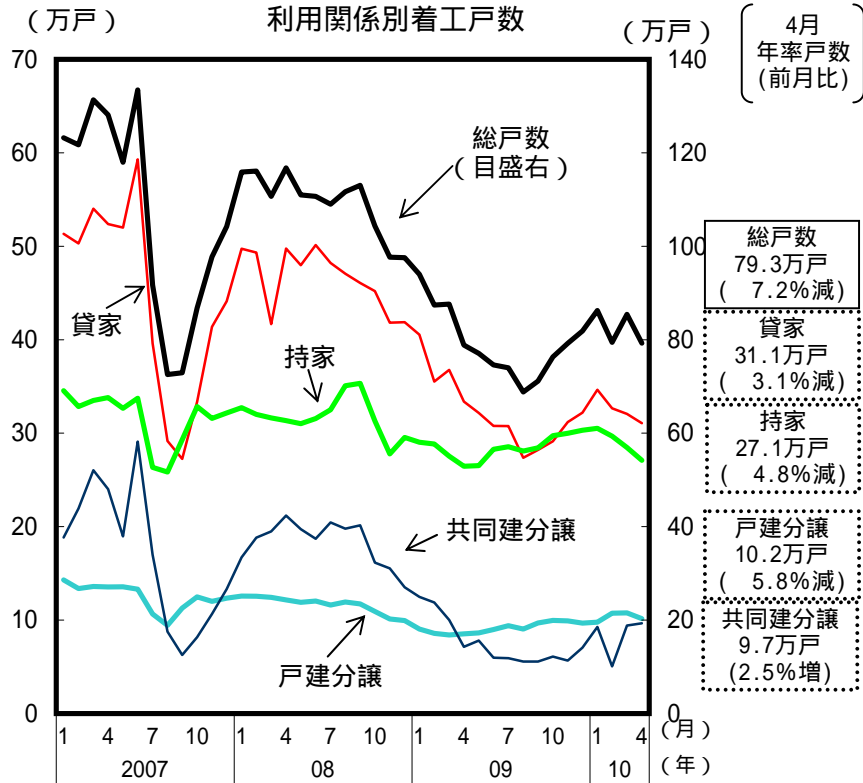
(前年比、%) 外食・旅行の消費動向



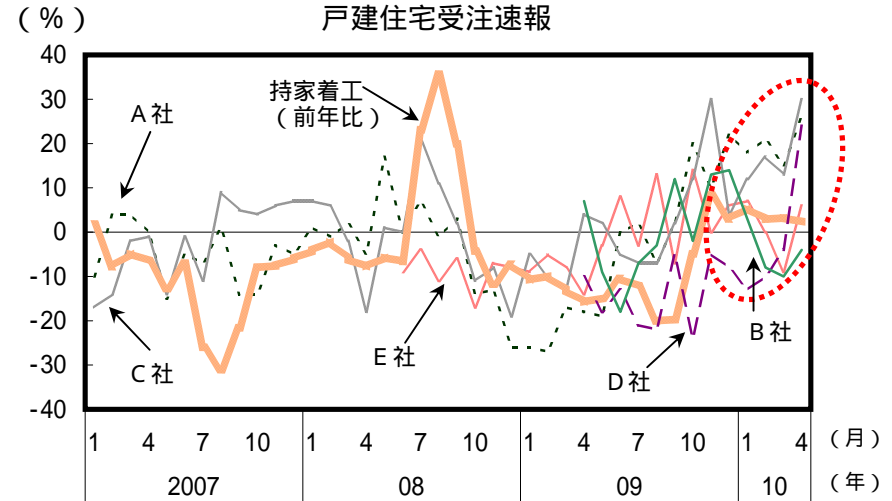
(備考)上：GfKジャパン(全国の有力量電量販店販売実績を調査・集計)により作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。
下：旅行は鉄道旅客協会により作成。大手旅行業者12社取扱金額(2008年3月までは13社)。
外食は日本フードサービス協会により作成。全店ベース。

住宅の動向

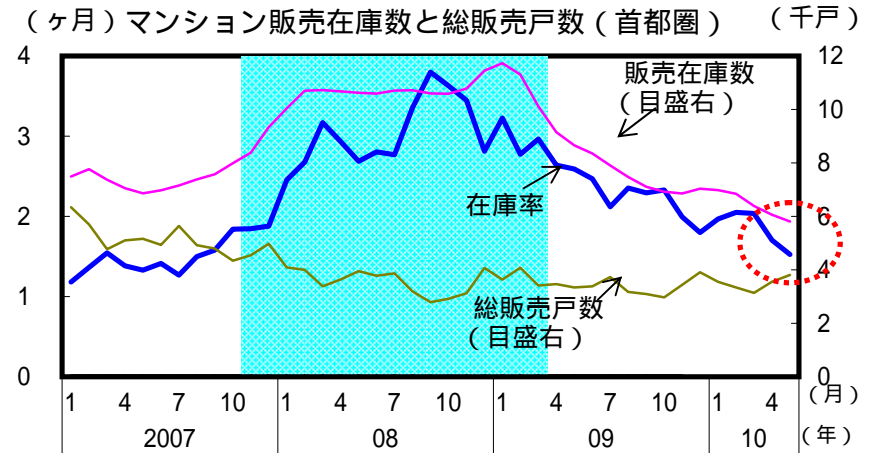
住宅建設は持ち直してきたが、
このところ横ばい



戸建住宅の受注は回復傾向



マンション在庫率は低下傾向



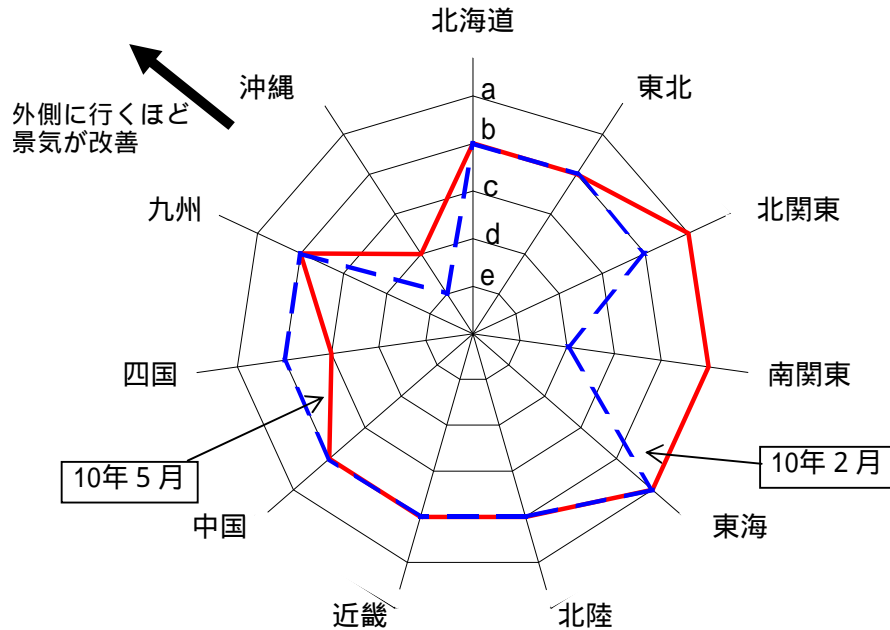
(備考)

1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
2. 販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。図は、後方3ヶ月移動平均。
3. 在庫率とは、販売在庫数の総販売戸数に対する比。
4. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
5. シャドー部分は景気後退局面。

地域の経済

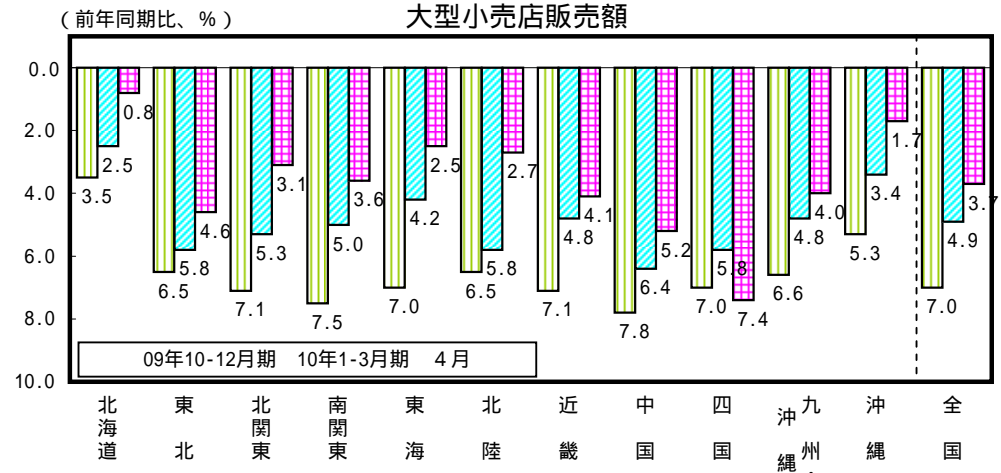
各地域の景況判断(「地域経済動向」(2010年5月))

- 北関東、南関東、東海で持ち直し。沖縄で下げ止まり -

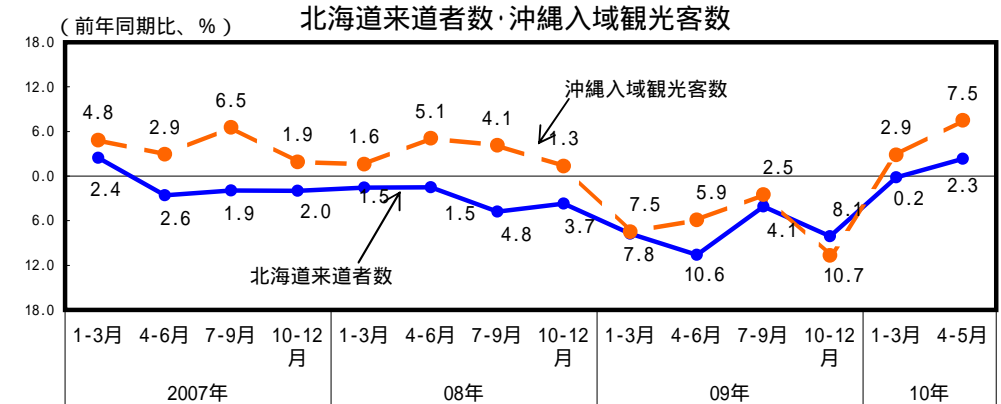


- a: 持ち直している
- b: 持ち直しの動きがみられる
- c: 持ち直しの動きが緩やかになっている
- d: 下げ止まっている
- e: 悪化しつつある

大型小売販売は、依然前年を下回るが、北関東、南関東、東海等で減少幅が大幅に縮小



北海道や沖縄への観光客が、増加に転じる



(備考) 「地域経済動向」は、各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に内閣府が四半期に1度、各地域の景気動向を取りまとめたもの。

(備考) 右上図：経済産業省「商業販売統計」より作成。

右下図：(社)北海道観光振興機構「来道者調査」、沖縄県「入域観光客数」より作成

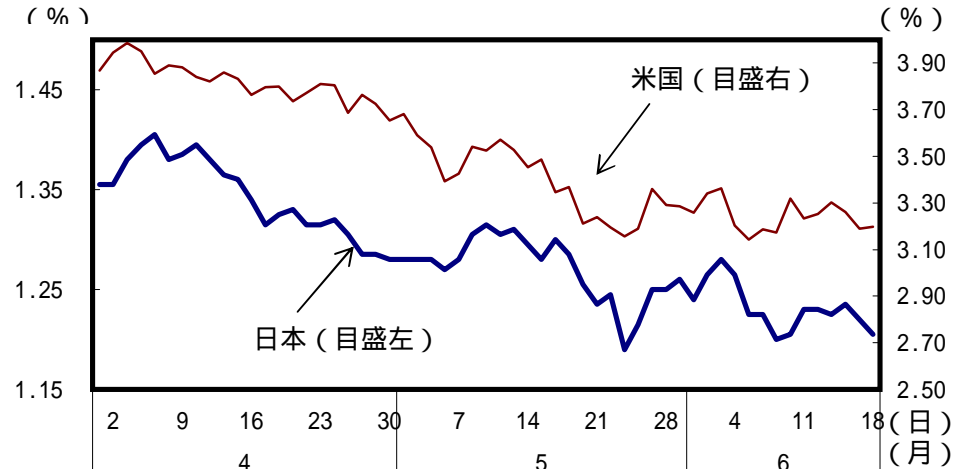
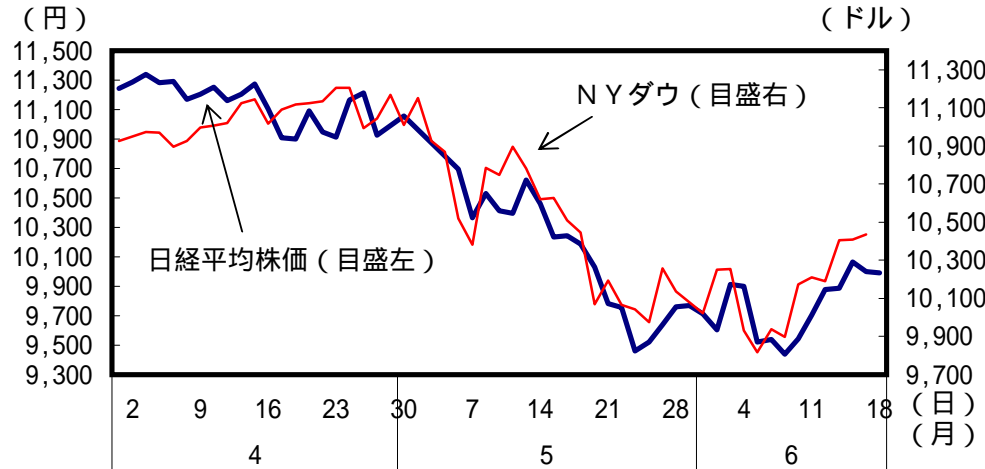
最近のマーケットの動向

株式市場

日経平均株価は、9,900円台まで上昇した後、9,400円台まで下落し、その後10,000円台まで上昇している。

長期金利

長期金利は1.2%付近から1.2%台後半まで上昇した後、1.2%付近まで低下している。

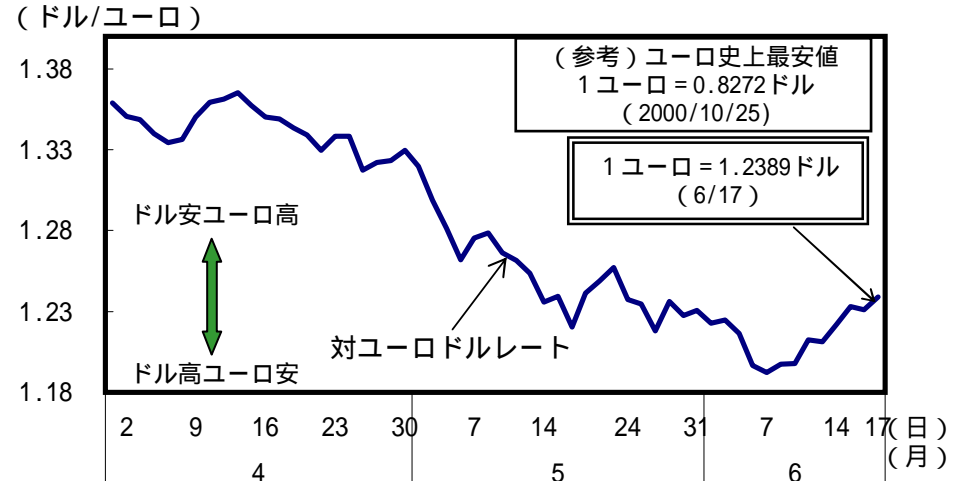
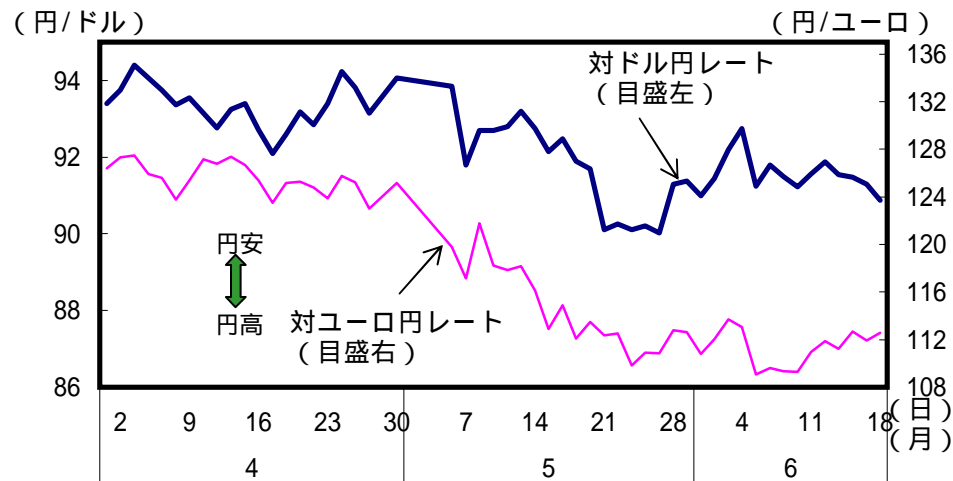


為替市場

90円台から92円台まで円安方向で推移した後、90円台まで円高方向で推移している。

為替市場

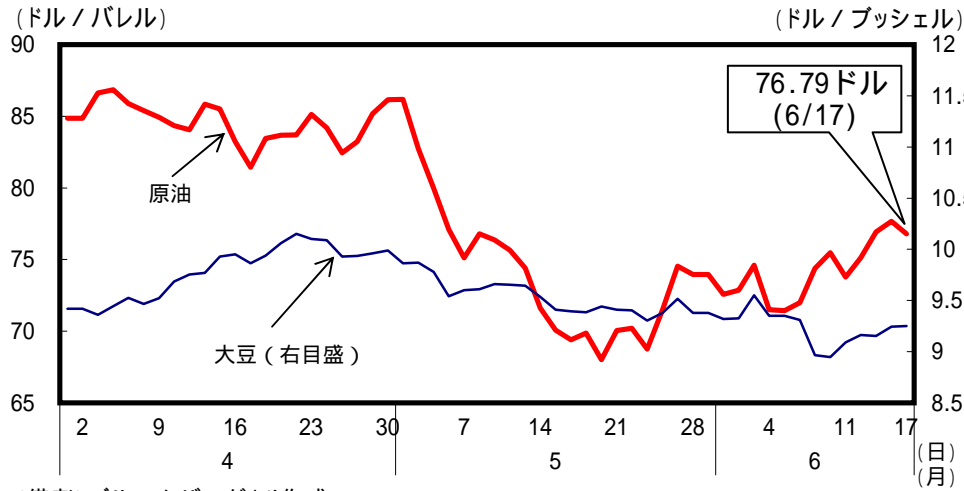
ドルユーロレートは1ユーロ=1.19ドル前後までユーロ安方向で推移した後、1.2ドル台前半で推移している。



最近のマーケットの動向

商品価格（原油・大豆）

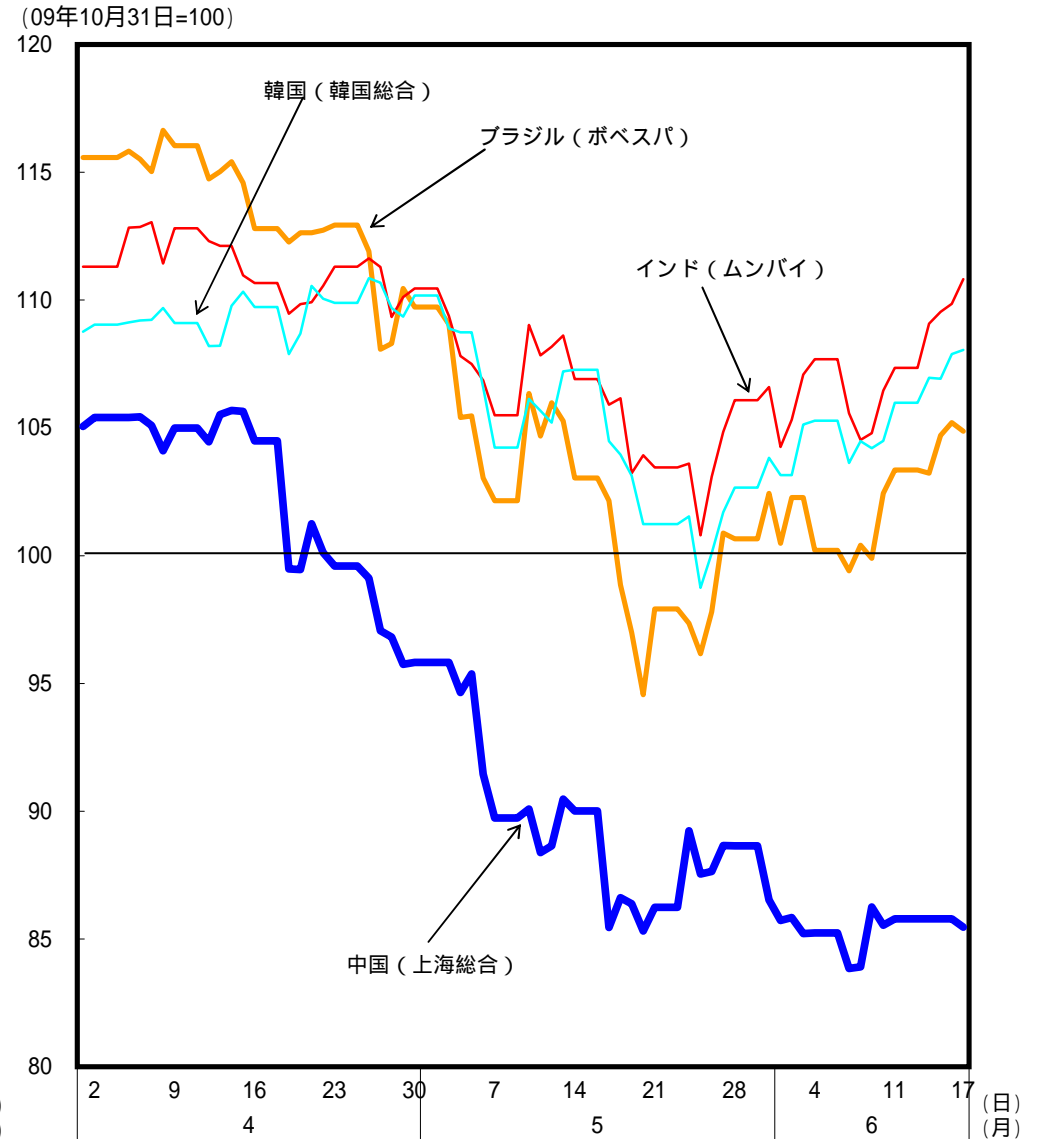
原油価格は上昇



(備考) ブルームバーグより作成。

新興国の株価

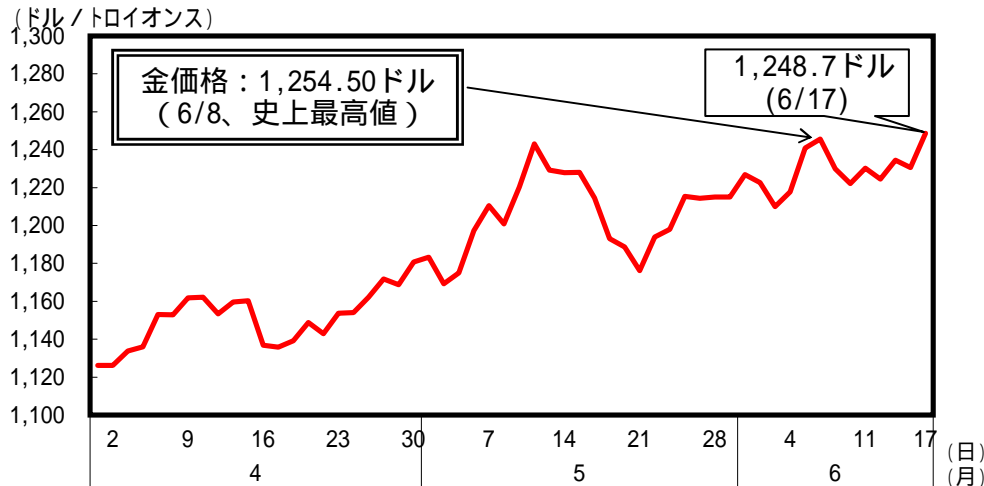
中国株はやや下落



(備考) ブルームバーグより作成。

金価格

金価格は上昇し、一時過去最高値となる1254.5ドル



(備考) ブルームバーグより作成。